

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月25日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ TOPIX・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

三菱UFJ TOPIX・ファンド(「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034(受付時間:営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(注)基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、分配金再投資コース(累積投資コース)の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

平成30年6月26日から平成31年6月24日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本	ファンド	()	TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	北米	ファンド・	なし		
中小型株	年6回	欧州			オブ・	
債券	(隔月)	アジア	ファンズ		その他	ロング・
一般	年12回	オセアニア			()	ショート型/ 絶対収益 追求型
公債	(毎月)	中南米				その他
社債	日々	アフリカ				()
その他債券	その他	中近東				
クレジット	()	(中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証						
券(株式一						
般))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われたいファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）のみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX)に連動する投資成果をめざします。

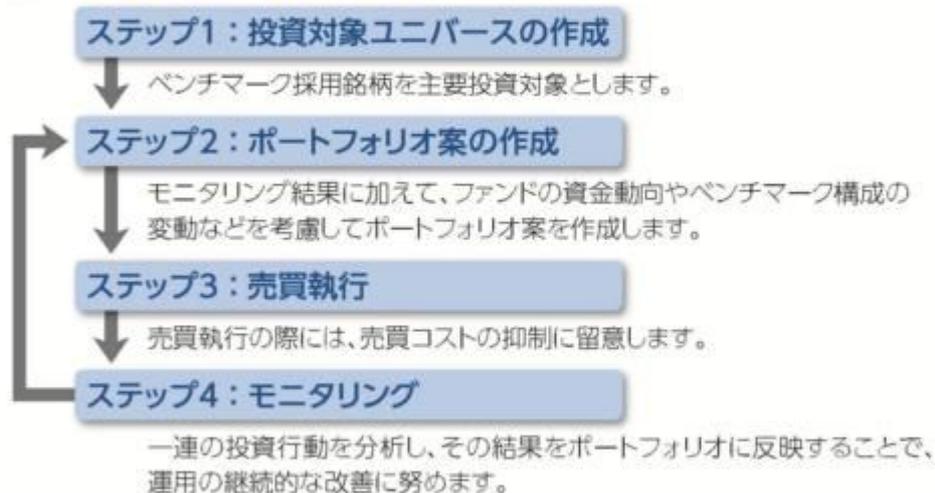
ファンドの特色

特色**1**

東証株価指数(TOPIX)への連動性を高める運用を行います。

- 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとします。
- 対象インデックスとの連動を維持するため、株式(株価指数先物取引等を含む)の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



! 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色**2**

少額の資金でも株式市場全体への投資と同じような投資成果をめざすことができます。

- 東証一部には、日本を代表する企業が多く上場されており、少額の資金でも日本の株式市場全体に投資するのと同様の投資成果をめざすことができます。

■ファンドの仕組み

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数 (TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。
本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成13年3月26日
平成17年10月1日

設定日、信託契約締結、運用開始
ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継
名称を「UFJパートナーズTOPIX・ファンド」から「三菱UFJ TOPIX・ファンド」に変更

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）		
お申込金 収益分配金、解約代金等		
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。	
お申込金 収益分配金、解約代金等		
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社 信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。	
信託財産の保管・管理等を行います。		
投資 損益		
マザーファンド		
投資 損益		
有価証券等		

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年3月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
昭和60年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- 大株主の状況（平成30年4月2日現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
-----	----	-------	------

三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%
---------------	-------------------	----------	--------

2【投資方針】

(1)【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか国内株式に直接投資することがあります。

受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引の買建額を加算し、または株価指数先物取引の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合に、TOPIXマザーファンドにおける株式の実質投資比率に当ファンドの当該マザーファンド受益証券への投資比率を乗じて得た割合を加算した比率）は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするTOPIXマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるもの

- をいいます。)
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。)
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)
および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。)
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。)
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

< T O P I Xマザーファンドの概要 >

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（T O P I X）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、また

は株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

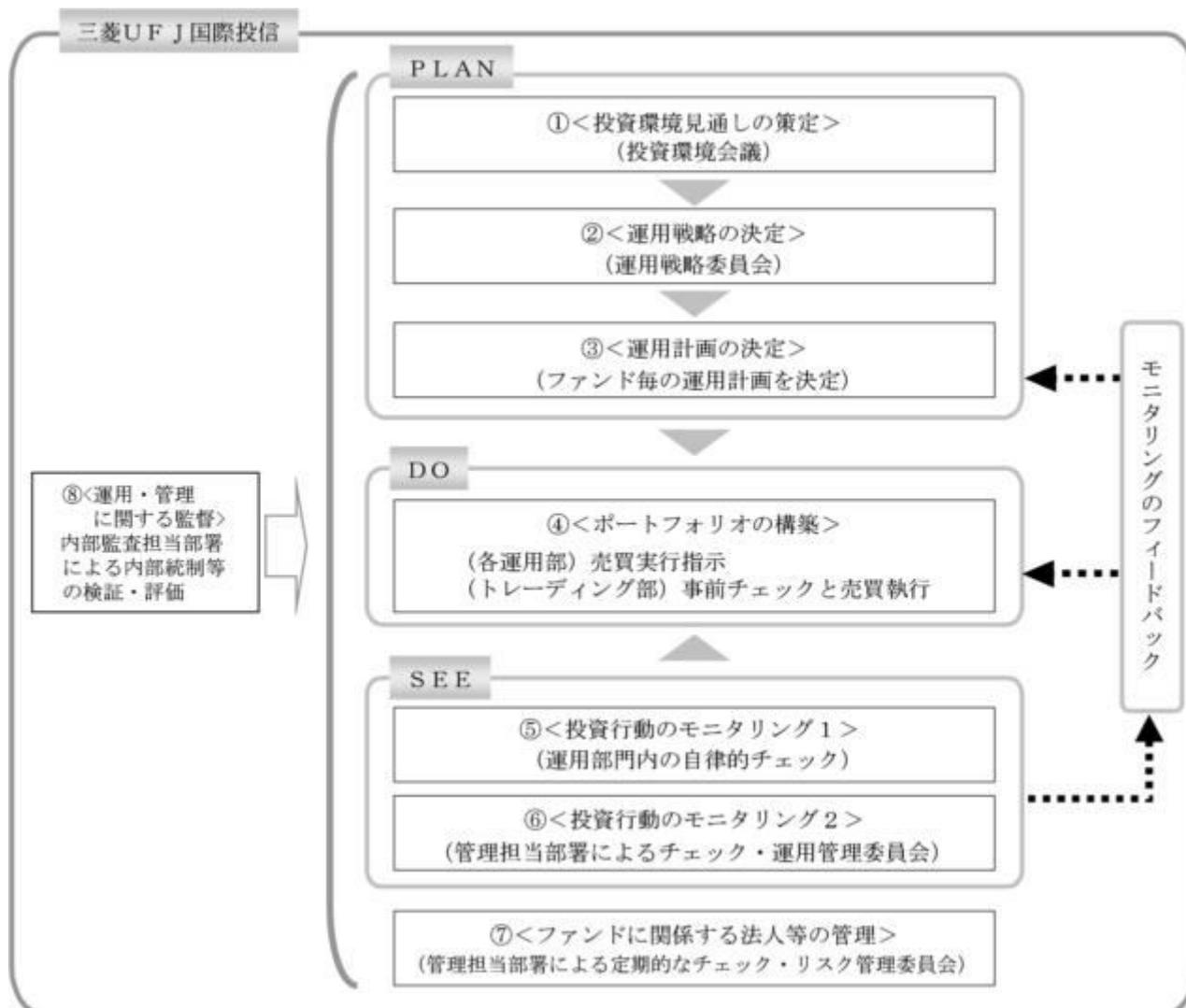
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（ に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（ 5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行

い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.16%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.6804%（税抜0.63%）の率を乗じて得た額とします。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.27%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.28%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元

本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ TOPIX・ファンド】

(1)【投資状況】

平成30年 3月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	16,785,572,530	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,682,113	0.01
純資産総額		16,787,254,643	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 3月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	9,227,912,331	1.7556	16,201,159,496	1.8190	16,785,572,530	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 3月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8計算期間末日 (平成21年 3月25日)	15,943,988,685	15,943,988,685	6,709	6,709
第9計算期間末日 (平成22年 3月25日)	17,422,717,721	17,422,717,721	7,908	7,908
第10計算期間末日 (平成23年 3月25日)	15,278,133,983	15,278,133,983	7,216	7,216
第11計算期間末日 (平成24年 3月26日)	14,121,733,769	14,121,733,769	7,298	7,298
第12計算期間末日 (平成25年 3月25日)	15,947,904,283	15,947,904,283	9,131	9,131
第13計算期間末日 (平成26年 3月25日)	13,909,155,579	13,909,155,579	10,275	10,275
第14計算期間末日 (平成27年 3月25日)	13,400,060,358	13,400,060,358	14,245	14,245
第15計算期間末日 (平成28年 3月25日)	10,308,839,634	10,308,839,634	12,376	12,376
第16計算期間末日 (平成29年 3月27日)	10,220,428,925	10,220,428,925	14,022	14,022
第17計算期間末日 (平成30年 3月26日)	15,932,484,317	15,932,484,317	15,590	15,590
平成29年 3月末日	10,226,429,842		14,037	
4月末日	10,713,136,552		14,211	
5月末日	10,714,710,652		14,552	
6月末日	10,522,180,724		14,963	
7月末日	10,507,020,406		15,017	
8月末日	11,286,113,049		15,002	
9月末日	10,787,080,804		15,645	
10月末日	10,339,808,431		16,488	
11月末日	11,283,331,657		16,727	
12月末日	11,371,989,749		16,975	
平成30年 1月末日	12,231,950,421		17,145	
2月末日	14,977,594,508		16,502	
3月末日	16,787,254,643		16,156	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第8計算期間	33.17
第9計算期間	17.87
第10計算期間	8.75
第11計算期間	1.13
第12計算期間	25.11
第13計算期間	12.52
第14計算期間	38.63
第15計算期間	13.12
第16計算期間	13.29
第17計算期間	11.18

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間	8,810,706,880	4,721,559,883	23,766,591,187
第9計算期間	3,512,276,570	5,247,664,200	22,031,203,557
第10計算期間	3,980,471,249	4,839,302,526	21,172,372,280
第11計算期間	3,279,161,008	5,100,594,766	19,350,938,522
第12計算期間	4,713,077,492	6,597,618,981	17,466,397,033
第13計算期間	4,490,817,197	8,420,457,682	13,536,756,548
第14計算期間	2,327,323,744	6,457,206,374	9,406,873,918
第15計算期間	4,304,445,326	5,381,600,975	8,329,718,269
第16計算期間	2,714,979,990	3,755,613,861	7,289,084,398
第17計算期間	8,349,630,231	5,419,078,962	10,219,635,667

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	281,548,249,140	98.42
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,508,165,299	1.58
純資産総額		286,056,414,439	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	4,840,530,000	1.69

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年 3月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,395,600	6,651.59	9,282,963,307	6,825.00	9,524,970,000	3.33
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,927,100	688.42	5,457,249,084	697.00	5,525,188,700	1.93
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	510,000	8,068.90	4,115,143,739	7,950.00	4,054,500,000	1.42
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	808,400	4,883.82	3,948,087,325	4,900.00	3,961,160,000	1.38
日本	株式	ソニー	電気機器	767,300	5,081.38	3,898,945,857	5,146.00	3,948,525,800	1.38
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	857,100	4,442.70	3,807,839,392	4,458.00	3,820,951,800	1.34
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,033,000	3,494.70	3,610,028,997	3,660.00	3,780,780,000	1.32
日本	株式	キーエンス	電気機器	56,300	63,617.05	3,581,640,446	66,040.00	3,718,052,000	1.30

日本	株式	任天堂	その他製品	70,700	47,359.64	3,348,326,957	46,860.00	3,313,002,000	1.16
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	15,384,500	191.02	2,938,843,419	191.40	2,944,593,300	1.03
日本	株式	ファナック	電気機器	109,100	26,284.15	2,867,601,442	26,960.00	2,941,336,000	1.03
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,014,400	2,676.74	2,715,285,552	2,716.50	2,755,617,600	0.96
日本	株式	キヤノン	電気機器	618,000	3,808.13	2,353,426,470	3,853.00	2,381,154,000	0.83
日本	株式	三菱商事	卸売業	793,500	2,810.01	2,229,747,661	2,862.00	2,270,997,000	0.79
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	834,000	2,684.40	2,238,795,530	2,716.50	2,265,561,000	0.79
日本	株式	日本電産	電気機器	138,100	15,875.78	2,192,446,029	16,390.00	2,263,459,000	0.79
日本	株式	花王	化学	282,300	7,480.37	2,111,708,938	7,981.00	2,253,036,300	0.79
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	846,300	2,546.69	2,155,270,838	2,644.50	2,238,040,350	0.78
日本	株式	信越化学工業	化学	200,200	10,720.08	2,146,160,171	11,005.00	2,203,201,000	0.77
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	422,900	5,532.19	2,339,566,547	5,183.00	2,191,890,700	0.77
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	712,900	2,915.69	2,078,596,251	3,066.00	2,185,751,400	0.76
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	473,900	4,380.56	2,075,951,107	4,564.00	2,162,879,600	0.76
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,756,000	756.58	2,085,135,823	770.80	2,124,324,800	0.74
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	102,800	19,444.72	1,998,917,740	20,130.00	2,069,364,000	0.72
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	206,200	9,644.90	1,988,779,236	9,862.00	2,033,544,400	0.71
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	426,600	4,779.82	2,039,074,773	4,735.00	2,019,951,000	0.71
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,311,500	1,567.90	2,056,301,472	1,521.00	1,994,791,500	0.70
日本	株式	小松製作所	機械	554,300	3,400.68	1,884,999,038	3,547.00	1,966,102,100	0.69
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,148,000	1,662.95	1,909,069,846	1,701.50	1,953,322,000	0.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,179,800	1,590.99	1,877,061,130	1,614.00	1,904,197,200	0.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 3月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.33
	建設業	3.14
	食料品	4.30
	繊維製品	0.68
	パルプ・紙	0.27
	化学	7.20
	医薬品	4.64
	石油・石炭製品	0.67
	ゴム製品	0.86
	ガラス・土石製品	0.96
	鉄鋼	1.04
	非鉄金属	0.90
	金属製品	0.66

機械	5.38
電気機器	13.66
輸送用機器	8.62
精密機器	1.60
その他製品	2.24
電気・ガス業	1.59
陸運業	3.92
海運業	0.20
空運業	0.61
倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	7.23
卸売業	4.64
小売業	4.85
銀行業	6.93
証券、商品先物取引業	0.96
保険業	2.14
その他金融業	1.22
不動産業	2.34
サービス業	4.37
小計	98.42
合計	98.42

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年 3月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 18年06月限	買建	282	円	4,760,675,540	4,840,530,000	1.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

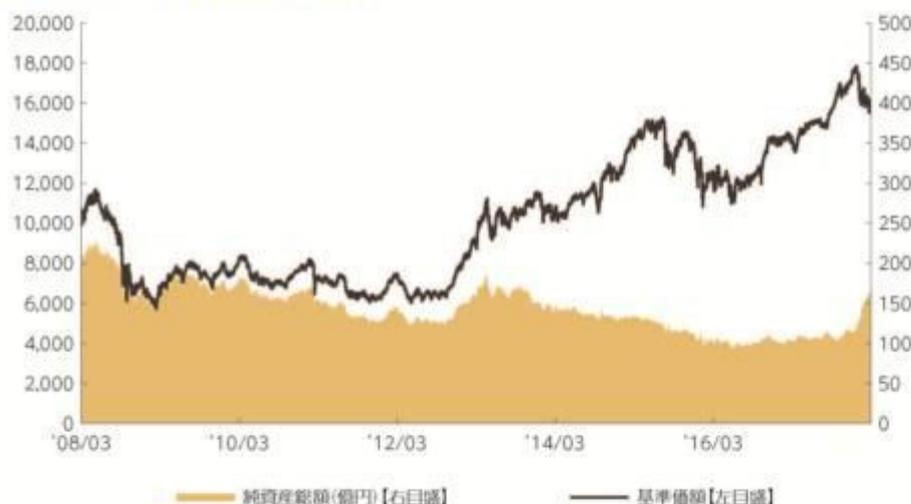
参考情報



運用実績

2018年3月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2008年3月31日～2018年3月30日



■基準価額・純資産

基準価額	16,156円
純資産総額	167.8億円

■分配の推移

2018年3月	0円
2017年3月	0円
2016年3月	0円
2015年3月	0円
2014年3月	0円
2013年3月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

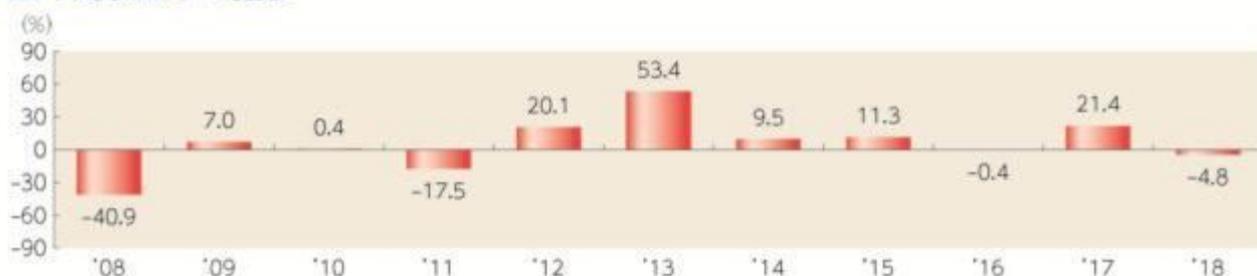
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	13.7%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2 輸送用機器	8.6%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
3 情報・通信業	7.2%	3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
4 化学	7.2%	4 日本電信電話	情報・通信業	1.4%
5 銀行業	6.9%	5 ソニー	電気機器	1.4%
6 機械	5.4%	6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
7 小売業	4.8%	7 本田技研工業	輸送用機器	1.3%
8 卸売業	4.6%	8 キーエンス	電気機器	1.3%
9 医薬品	4.6%	9 任天堂	その他製品	1.2%
10 サービス業	4.4%	10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.7%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2018年は年初から3月30日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.16%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。
受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

解約単位

1口単位

解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

す。

（資産の評価方法）

・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限（平成13年3月26日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年３月26日から翌年３月25日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものと、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース(一般コース)

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース(累積投資コース)

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成29年3月28日から平成30年3月26日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ TOPIX・ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 [平成29年 3月27日現在]	第17期 [平成30年 3月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,351,833	44,060,379
親投資信託受益証券	10,218,558,023	15,929,601,496
未収入金	20,769,000	-
流動資産合計	10,276,678,856	15,973,661,875
資産合計	10,276,678,856	15,973,661,875
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,131,882	406,363
未払受託者報酬	4,441,118	5,156,023
未払委託者報酬	30,532,612	35,447,582
未払利息	46	77
その他未払費用	144,273	167,513
流動負債合計	56,249,931	41,177,558
負債合計	56,249,931	41,177,558
純資産の部		
元本等		
元本	7,289,084,398	10,219,635,667
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,931,344,527	5,712,848,650
(分配準備積立金)	1,739,009,760	944,489,537
元本等合計	10,220,428,925	15,932,484,317
純資産合計	10,220,428,925	15,932,484,317
負債純資産合計	10,276,678,856	15,973,661,875

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期		第17期	
	自	平成28年 3月26日 至 平成29年 3月27日	自	平成29年 3月28日 至 平成30年 3月26日
営業収益				
受取利息		225		207
有価証券売買等損益		1,385,226,363		955,818,473
営業収益合計		1,385,226,588		955,818,680
営業費用				
支払利息		10,820		23,541
受託者報酬		8,741,514		9,794,542
委託者報酬		60,097,763		67,337,350
その他費用		283,982		318,206
営業費用合計		69,134,079		77,473,639
営業利益又は営業損失（ ）		1,316,092,509		878,345,041
経常利益又は経常損失（ ）		1,316,092,509		878,345,041
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,316,092,509		878,345,041
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		299,510,751		749,352,275
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,979,121,365		2,931,344,527
剰余金増加額又は欠損金減少額		827,995,652		4,970,079,503
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		827,995,652		4,970,079,503
剰余金減少額又は欠損金増加額		892,354,248		2,317,568,146
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		892,354,248		2,317,568,146
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,931,344,527		5,712,848,650

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成29年3月28日から平成30年3月26日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第16期 [平成29年 3月27日現在]	第17期 [平成30年 3月26日現在]
1. 期首元本額	8,329,718,269円	7,289,084,398円
期中追加設定元本額	2,714,979,990円	8,349,630,231円
期中一部解約元本額	3,755,613,861円	5,419,078,962円
2. 受益権の総数	7,289,084,398口	10,219,635,667口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 自 平成28年 3月26日 至 平成29年 3月27日			第17期 自 平成29年 3月28日 至 平成30年 3月26日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	197,381,395円	費用控除後の配当等収益額	A	146,309,306円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,900,285円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	5,731,598,579円	収益調整金額	C	9,680,437,669円
分配準備積立金額	D	1,531,728,080円	分配準備積立金額	D	798,180,231円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,470,608,339円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,624,927,206円
当ファンドの期末残存口数	F	7,289,084,398口	当ファンドの期末残存口数	F	10,219,635,667口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,249円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,396円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 自 平成28年 3月26日 至 平成29年 3月27日	第17期 自 平成29年 3月28日 至 平成30年 3月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [平成29年 3月27日現在]	第17期 [平成30年 3月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

区分	第16期	第17期
	[平成29年 3月27日現在]	[平成30年 3月26日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期	第17期
	[平成29年 3月27日現在]	[平成30年 3月26日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,138,654,219	408,862,942
合計	1,138,654,219	408,862,942

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第16期	第17期
	[平成29年 3月27日現在]	[平成30年 3月26日現在]
1口当たり純資産額	1.4022円	1.5590円
(1万口当たり純資産額)	(14,022円)	(15,590円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	9,076,178,848	15,929,601,496	
合計		9,076,178,848	15,929,601,496	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[平成30年 3月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	24,444,733,475
株式	270,790,807,310
未収入金	2,883,876,020
未収配当金	345,621,575
前払金	102,235,000
その他未収収益	35,160,462
差入委託証拠金	98,790,000
流動資産合計	298,701,223,842
資産合計	298,701,223,842
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	87,201,120
未払解約金	1,174,721,308
未払利息	42,741

[平成30年 3月26日現在]

受入担保金	21,481,175,730
流動負債合計	22,743,140,899
負債合計	22,743,140,899
純資産の部	
元本等	
元本	157,232,250,877
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	118,725,832,066
元本等合計	275,958,082,943
純資産合計	275,958,082,943
負債純資産合計	298,701,223,842

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年 3月26日現在]
1. 期首	平成29年 3月28日
期首元本額	189,052,090,341円
期中追加設定元本額	137,884,382,881円
期中一部解約元本額	169,704,222,345円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内株式）	2,434,058,224円
eMAXIS TOPIXインデックス	12,050,045,926円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,749,911,004円
eMAXIS バランス（波乗り型）	89,639,930円
コアバランス	758,949円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	20,347,142円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	29,938,694円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	26,640,240円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	1,070,491,276円
国内株式セレクション（ラップ向け）	852,624,468円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	678,597,316円

[平成30年 3月26日現在]

つみたて日本株式(TOPIX)	1,295,447,695円
つみたて8資産均等バランス	40,056,671円
つみたて4資産均等バランス	9,535,634円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,223,458円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,558,881円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,982,488円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	1,567,913円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	2,098,735円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	2,406,280円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	2,496,867,539円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	4,976,044,809円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	13,595,824円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	236,558,098円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	1,325,165,637円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	36,975,422円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	214,885,560円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	108,722,958円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	35,317,536円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	46,603,032円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	176,279,827円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	129,092,138円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	391,341,406円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	55,680,200円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	9,942,321,641円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	284,087,763円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,875,846,855円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	35,151,381,334円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	700,592,997円
三菱UFJ バランスファンドVA 75型(適格機関投資家限定)	95,175,190円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	9,099,046円
三菱UFJ バランスファンドVA 45型(適格機関投資家限定)	172,922,881円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	101,489,004円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	424,893,899円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	903,702,266円

	[平成30年 3月26日現在]
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,558,990円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	256,811,961円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	2,477,948,179円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	897,270,772円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	170,647,002円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	28,398,733円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	4,712,373,955円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	594,224円
日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	546,110円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	9,076,178,848円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	6,901,057円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	21,384,401円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	27,778,910円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	24,332,650円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	1,966,786,300円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	388,022,564円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	53,376,909円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	356,572,506円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	31,737,453円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	265,413,272円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,894,823,016円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	480,511,315円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	1,895,252,575円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,590,437,180円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,292,930,763円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	48,040,360,792円
合計	157,232,250,877円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っており す。 株式	19,807,500,040円
3. 受益権の総数	157,232,250,877口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成29年 3月28日 至 平成30年 3月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 3月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年 3月26日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		14,021,270,978
合計		14,021,270,978

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[平成30年 3月26日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,028,555,000		2,941,450,000	87,105,000
	合計	3,028,555,000		2,941,450,000	87,105,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

[平成30年 3月26日現在]	
1口当たり純資産額	1.7551円
(1万口当たり純資産額)	(17,551円)

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	5,000	3,860.00	19,300,000	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
1332	日本水産	143,000	529.00	75,647,000	貸付有価証券 98,800株(98,800株)
1333	マルハニチロ	24,100	3,275.00	78,927,500	貸付有価証券 17,900株(17,900株)
1376	カネコ種苗	4,400	1,550.00	6,820,000	
1377	サカタのタネ	18,700	3,520.00	65,824,000	貸付有価証券 14,200株(14,200株)
1379	ホクト	12,900	2,021.00	26,070,900	貸付有価証券 7,800株(7,800株)
1384	ホクリヨウ	1,800	1,288.00	2,318,400	
1514	住石ホールディングス	33,200	153.00	5,079,600	貸付有価証券 26,000株(26,000株)
1515	日鉄鉱業	3,500	6,010.00	21,035,000	
1518	三井松島産業	6,400	1,497.00	9,580,800	
1605	国際石油開発帝石	617,700	1,300.00	803,010,000	
1606	日本海洋掘削	4,400	1,986.00	8,738,400	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
1662	石油資源開発	20,100	2,458.00	49,405,800	
1663	K&Oエナジーグループ	7,500	1,647.00	12,352,500	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
1414	ショーボンドホールディングス	12,000	7,410.00	88,920,000	貸付有価証券 8,500株(8,500株)
1417	ミライト・ホールディングス	39,100	1,631.00	63,772,100	貸付有価証券 17,300株(17,300株)
1419	タマホーム	9,500	1,252.00	11,894,000	
1420	サンヨーホームズ	2,200	955.00	2,101,000	貸付有価証券 700株(700株)
1430	ファーストコーポレーション	4,200	1,217.00	5,111,400	
1433	ベステラ	1,800	1,653.00	2,975,400	
1435	インベスターズクラウド	11,100	2,128.00	23,620,800	
1712	ダイセキ環境ソリューション	3,000	1,047.00	3,141,000	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
1716	第一カッター興業	1,300	2,134.00	2,774,200	
1719	安藤・間	98,800	785.00	77,558,000	貸付有価証券 5,300株(5,300株)
1720	東急建設	48,900	1,129.00	55,208,100	
1721	コムシスホールディングス	44,700	2,733.00	122,165,100	
1722	ミサワホーム	10,600	877.00	9,296,200	貸付有価証券 6,900株(6,900株)

1726	ピーアールホールディングス	12,600	391.00	4,926,600	貸付有価証券 600株(600株)
1762	高松コンストラクショングループ	8,200	2,990.00	24,518,000	
1766	東建コーポレーション	4,700	10,150.00	47,705,000	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
1768	ソネック	1,600	757.00	1,211,200	
1780	ヤマウラ	5,900	953.00	5,622,700	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
1801	大成建設	126,500	5,160.00	652,740,000	
1802	大林組	380,900	1,130.00	430,417,000	
1803	清水建設	388,600	906.00	352,071,600	貸付有価証券 157,900株(157,900株)
1805	飛島建設	115,500	172.00	19,866,000	
1808	長谷工コーポレーション	148,200	1,558.00	230,895,600	
1810	松井建設	14,000	772.00	10,808,000	貸付有価証券 300株(300株)
1811	銭高組	1,800	4,705.00	8,469,000	
1812	鹿島建設	558,000	945.00	527,310,000	貸付有価証券 44,000株(44,000株)
1813	不動テトラ	96,100	185.00	17,778,500	
1814	大末建設	4,100	1,020.00	4,182,000	貸付有価証券 100株(100株)
1815	鉄建建設	7,700	2,910.00	22,407,000	
1820	西松建設	29,400	2,651.00	77,939,400	
1821	三井住友建設	91,600	624.00	57,158,400	
1822	大豊建設	46,000	585.00	26,910,000	
1824	前田建設工業	90,600	1,190.00	107,814,000	
1826	佐田建設	8,200	457.00	3,747,400	
1827	ナカノフード建設	9,700	602.00	5,839,400	
1833	奥村組	20,900	4,440.00	92,796,000	
1835	東鉄工業	15,200	3,215.00	48,868,000	
1847	イチケン	2,300	2,537.00	5,835,100	
1852	浅沼組	45,000	416.00	18,720,000	
1860	戸田建設	148,000	747.00	110,556,000	貸付有価証券 72,000株(72,000株)
1861	熊谷組	19,900	3,290.00	65,471,000	貸付有価証券 10,000株(10,000株)
1865	青木あすなろ建設	8,300	985.00	8,175,500	
1866	北野建設	26,000	404.00	10,504,000	
1867	植木組	1,600	2,602.00	4,163,200	
1868	三井ホーム	16,000	660.00	10,560,000	
1870	矢作建設工業	17,300	771.00	13,338,300	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
1871	ピーエス三菱	15,000	692.00	10,380,000	
1873	日本ハウスホールディングス	24,300	544.00	13,219,200	

1878	大東建託	46,000	17,725.00	815,350,000	貸付有価証券 10,800株(10,800株)
1879	新日本建設	15,100	1,085.00	16,383,500	
1881	N I P P O	29,400	2,309.00	67,884,600	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
1882	東亜道路工業	2,600	3,985.00	10,361,000	
1883	前田道路	40,000	2,118.00	84,720,000	
1884	日本道路	3,400	5,170.00	17,578,000	
1885	東亜建設工業	10,300	2,196.00	22,618,800	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
1888	若築建設	6,800	1,620.00	11,016,000	
1890	東洋建設	39,900	481.00	19,191,900	
1893	五洋建設	151,000	739.00	111,589,000	
1898	世紀東急工業	17,100	681.00	11,645,100	貸付有価証券 700株(700株)
1899	福田組	4,100	6,360.00	26,076,000	
1911	住友林業	81,200	1,671.00	135,685,200	
1914	日本基礎技術	14,100	398.00	5,611,800	
1916	日成ビルド工業	18,800	1,238.00	23,274,400	貸付有価証券 4,500株(4,500株)
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	57,000	90.00	5,130,000	貸付有価証券 19,000株(19,000株)
1921	巴コーポレーション	15,800	534.00	8,437,200	
1925	大和ハウス工業	375,200	3,878.00	1,455,025,600	
1926	ライト工業	24,400	1,093.00	26,669,200	
1928	積水ハウス	413,300	1,849.50	764,398,350	
1929	日特建設	10,800	620.00	6,696,000	
1930	北陸電気工事	7,000	1,124.00	7,868,000	
1934	ユアテック	20,000	813.00	16,260,000	
1937	西部電気工業	2,100	2,825.00	5,932,500	
1939	四電工	1,900	2,601.00	4,941,900	
1941	中電工	16,400	2,831.00	46,428,400	
1942	関電工	50,600	1,179.00	59,657,400	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
1944	きんでん	84,500	1,709.00	144,410,500	貸付有価証券 400株(400株)
1945	東京エネシス	14,400	1,162.00	16,732,800	貸付有価証券 400株(400株)
1946	トーエネック	3,600	3,070.00	11,052,000	
1949	住友電設	10,000	2,034.00	20,340,000	
1950	日本電設工業	19,500	2,020.00	39,390,000	
1951	協和エクシオ	45,600	2,650.00	120,840,000	
1952	新日本空調	9,800	1,592.00	15,601,600	
1956	N D S	2,000	4,320.00	8,640,000	
1959	九電工	25,000	4,725.00	118,125,000	
1961	三機工業	26,900	1,143.00	30,746,700	

1963	日揮	109,400	2,234.00	244,399,600	
1964	中外炉工業	3,800	2,906.00	11,042,800	
1967	ヤマト	10,400	727.00	7,560,800	
1968	太平電業	8,600	2,603.00	22,385,800	貸付有価証券 4,700株(4,700株)
1969	高砂熱学工業	35,000	1,861.00	65,135,000	
1972	三晃金属工業	1,400	3,935.00	5,509,000	
1975	朝日工業社	2,600	3,395.00	8,827,000	
1976	明星工業	23,000	730.00	16,790,000	
1979	大気社	16,800	3,365.00	56,532,000	
1980	ダイダン	8,500	2,173.00	18,470,500	
1982	日比谷総合設備	14,200	1,912.00	27,150,400	
1983	東芝プラントシステム	27,500	2,308.00	63,470,000	
5912	OSJBホールディングス	56,100	279.00	15,651,900	貸付有価証券 12,600株(12,600株)
6330	東洋エンジニアリング	14,900	995.00	14,825,500	
6366	千代田化工建設	82,500	978.00	80,685,000	
6379	新興プランテック	24,500	975.00	23,887,500	
2001	日本製粉	37,800	1,614.00	61,009,200	
2002	日清製粉グループ本社	139,300	2,025.00	282,082,500	
2003	日東富士製粉	800	4,780.00	3,824,000	
2004	昭和産業	10,400	2,777.00	28,880,800	
2009	鳥越製粉	10,100	948.00	9,574,800	
2053	中部飼料	13,900	2,067.00	28,731,300	
2060	フィード・ワン	76,400	212.00	16,196,800	
2107	東洋精糖	1,900	1,213.00	2,304,700	
2108	日本甜菜製糖	6,500	2,321.00	15,086,500	
2109	三井製糖	9,000	4,135.00	37,215,000	
2112	塩水港精糖	13,600	268.00	3,644,800	
2117	日新製糖	5,400	2,089.00	11,280,600	
2201	森永製菓	26,700	4,585.00	122,419,500	
2204	中村屋	2,900	4,735.00	13,731,500	
2206	江崎グリコ	31,800	5,540.00	176,172,000	貸付有価証券 20,400株(20,400株)
2207	名糖産業	5,500	1,593.00	8,761,500	
2209	井村屋グループ	4,500	3,750.00	16,875,000	
2211	不二家	7,300	2,487.00	18,155,100	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
2212	山崎製パン	93,000	2,200.00	204,600,000	貸付有価証券 45,000株(45,000株)
2215	第一屋製パン	2,000	1,135.00	2,270,000	
2217	モロゾフ	1,900	6,280.00	11,932,000	
2220	亀田製菓	7,100	5,050.00	35,855,000	貸付有価証券 4,900株(4,900株)
2222	寿スピリッツ	11,000	5,380.00	59,180,000	

2229	カルビー	51,800	3,670.00	190,106,000	貸付有価証券 22,600株(22,600株)
2264	森永乳業	22,800	4,240.00	96,672,000	
2266	六甲バター	5,700	2,153.00	12,272,100	
2267	ヤクルト本社	68,100	7,800.00	531,180,000	
2269	明治ホールディングス	75,200	7,950.00	597,840,000	
2270	雪印メグミルク	27,400	2,804.00	76,829,600	
2281	プリマハム	80,000	594.00	47,520,000	
2282	日本ハム	98,000	2,183.00	213,934,000	
2286	林兼産業	4,100	796.00	3,263,600	貸付有価証券 100株(100株)
2288	丸大食品	61,000	505.00	30,805,000	
2292	S F o o d s	8,000	4,215.00	33,720,000	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	73,300	930.00	68,169,000	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
2501	サッポロホールディングス	41,600	2,978.00	123,884,800	貸付有価証券 20,200株(20,200株)
2502	アサヒグループホールディングス	238,300	5,450.00	1,298,735,000	
2503	キリンホールディングス	546,900	2,792.00	1,526,944,800	
2531	宝ホールディングス	85,200	1,172.00	99,854,400	
2533	オエノンホールディングス	32,300	451.00	14,567,300	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
2540	養命酒製造	3,500	2,355.00	8,242,500	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	79,900	4,160.00	332,384,000	貸付有価証券 38,800株(38,800株)
2587	サントリー食品インターナショナル	87,000	5,050.00	439,350,000	貸付有価証券 46,400株(46,400株)
2590	ダイドーグループホールディングス	5,800	6,580.00	38,164,000	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
2593	伊藤園	37,700	4,070.00	153,439,000	貸付有価証券 16,800株(16,800株)
2594	キーコーヒー	11,200	2,139.00	23,956,800	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
2597	ユニカフェ	3,400	1,038.00	3,529,200	
2599	ジャパンフーズ	1,600	1,536.00	2,457,600	
2602	日清オイリオグループ	13,400	2,920.00	39,128,000	
2607	不二製油グループ本社	30,800	3,195.00	98,406,000	
2612	かどや製油	1,200	6,460.00	7,752,000	
2613	J - オイルミルズ	5,900	3,620.00	21,358,000	
2801	キッコーマン	88,900	4,115.00	365,823,500	
2802	味の素	261,700	1,900.50	497,360,850	
2809	キューピー	63,400	2,811.00	178,217,400	貸付有価証券 8,500株(8,500株)
2810	ハウス食品グループ本社	43,400	3,420.00	148,428,000	
2811	カゴメ	45,600	3,585.00	163,476,000	貸付有価証券 31,800株(31,800株)
2812	焼津水産化学工業	5,500	1,250.00	6,875,000	

2815	アリアケジャパン	10,400	8,210.00	85,384,000	貸付有価証券 6,200株(6,200株)
2818	ピエトロ	1,500	1,675.00	2,512,500	
2819	エバラ食品工業	2,500	2,179.00	5,447,500	
2871	ニチレイ	54,200	2,722.00	147,532,400	
2875	東洋水産	62,400	4,095.00	255,528,000	
2882	イトアンド	3,100	2,089.00	6,475,900	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
2883	大冷	1,300	2,091.00	2,718,300	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,700	1,336.00	2,271,200	
2897	日清食品ホールディングス	49,600	7,210.00	357,616,000	
2899	永谷園ホールディングス	12,000	1,461.00	17,532,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
2904	一正蒲鉾	4,400	1,188.00	5,227,200	
2908	フジッコ	12,300	2,367.00	29,114,100	貸付有価証券 7,600株(7,600株)
2910	ロック・フィールド	12,300	2,099.00	25,817,700	
2914	日本たばこ産業	704,000	2,909.50	2,048,288,000	
2915	ケンコーマヨネーズ	7,500	3,315.00	24,862,500	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
2918	わらべや日洋ホールディングス	7,400	2,470.00	18,278,000	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
2922	なとり	6,300	1,951.00	12,291,300	
2924	イフジ産業	2,000	780.00	1,560,000	
2925	ピクルスコーポレーション	1,700	1,760.00	2,992,000	
2930	北の達人コーポレーション	32,800	718.00	23,550,400	貸付有価証券 16,800株(16,800株)
2931	ユーグレナ	43,900	977.00	42,890,300	貸付有価証券 23,900株(23,900株)
4404	ミヨシ油脂	4,400	1,342.00	5,904,800	
4526	理研ビタミン	4,300	4,085.00	17,565,500	
3001	片倉工業	13,600	1,358.00	18,468,800	貸付有価証券 7,700株(7,700株)
3002	グンゼ	8,900	5,870.00	52,243,000	
3101	東洋紡	43,900	2,090.00	91,751,000	
3103	ユニチカ	34,600	633.00	21,901,800	
3104	富士紡ホールディングス	6,600	3,775.00	24,915,000	
3106	倉敷紡績	120,000	327.00	39,240,000	
3109	シキボウ	6,000	1,290.00	7,740,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
3201	日本毛織	33,500	1,032.00	34,572,000	
3202	ダイトウボウ	18,000	108.00	1,944,000	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
3204	トーア紡コーポレーション	5,000	562.00	2,810,000	
3205	ダイドーリミテッド	13,300	467.00	6,211,100	
3302	帝国繊維	12,400	2,046.00	25,370,400	貸付有価証券 8,600株(8,600株)

3401	帝人	97,500	1,987.00	193,732,500	
3402	東レ	861,400	990.90	853,561,260	
3408	サカイオーベックス	3,000	2,382.00	7,146,000	
3501	住江織物	3,000	2,714.00	8,142,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
3512	日本フェルト	6,300	524.00	3,301,200	
3513	イチカワ	8,000	348.00	2,784,000	
3524	日東製網	1,300	1,755.00	2,281,500	
3529	アツギ	7,900	1,203.00	9,503,700	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
3551	ダイニック	4,500	1,037.00	4,666,500	
3569	セーレン	27,300	1,817.00	49,604,100	貸付有価証券 20,600株（20,600株）
3571	ソトー	4,400	1,063.00	4,677,200	
3577	東海染工	1,700	1,444.00	2,454,800	
3580	小松精練	18,200	1,107.00	20,147,400	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
3591	ワコールホールディングス	32,800	3,090.00	101,352,000	
3593	ホギメディカル	7,500	8,300.00	62,250,000	
3606	レナウン	32,100	161.00	5,168,100	貸付有価証券 22,300株（22,300株）
3607	クラウディアホールディングス	2,700	545.00	1,471,500	
3608	T S Iホールディングス	41,000	735.00	30,135,000	
3611	マツオカコーポレーション	2,100	2,993.00	6,285,300	
8011	三陽商会	6,200	2,299.00	14,253,800	貸付有価証券 4,600株（4,600株）
8013	ナイガイ	4,300	564.00	2,425,200	
8016	オンワードホールディングス	70,900	897.00	63,597,300	貸付有価証券 39,000株（39,000株）
8029	ルックホールディングス	20,000	301.00	6,020,000	貸付有価証券 15,000株（15,000株）
8107	キムラタン	54,200	44.00	2,384,800	貸付有価証券 28,100株（28,100株）
8111	ゴールドウイン	3,400	11,380.00	38,692,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
8114	デサント	27,100	1,608.00	43,576,800	
8118	キング	5,900	613.00	3,616,700	
8127	ヤマトインターナショナル	7,900	648.00	5,119,200	
3708	特種東海製紙	6,500	4,085.00	26,552,500	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
3861	王子ホールディングス	500,000	674.00	337,000,000	
3863	日本製紙	53,200	1,980.00	105,336,000	貸付有価証券 42,800株（42,800株）
3864	三菱製紙	16,900	642.00	10,849,800	
3865	北越紀州製紙	66,300	668.00	44,288,400	貸付有価証券 51,400株（51,400株）
3877	中越パルプ工業	4,700	1,816.00	8,535,200	貸付有価証券 2,200株（2,200株）

3878	巴川製紙所	18,000	273.00	4,914,000	
3880	大王製紙	47,300	1,470.00	69,531,000	貸付有価証券 36,700株(36,700株)
3896	阿波製紙	2,900	585.00	1,696,500	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
3941	レンゴー	114,500	918.00	105,111,000	
3946	トーモク	6,800	2,083.00	14,164,400	
3950	ザ・パックス	8,400	3,805.00	31,962,000	
3405	クラレ	199,800	1,712.00	342,057,600	
3407	旭化成	740,500	1,382.50	1,023,741,250	
3553	共和レザー	6,900	943.00	6,506,700	
4004	昭和電工	79,000	4,230.00	334,170,000	
4005	住友化学	874,000	589.00	514,786,000	貸付有価証券 10,000株(10,000株)
4008	住友精化	4,900	4,900.00	24,010,000	
4021	日産化学工業	69,100	4,170.00	288,147,000	貸付有価証券 19,400株(19,400株)
4022	ラサ工業	4,200	2,040.00	8,568,000	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
4023	クレハ	10,200	6,740.00	68,748,000	
4025	多木化学	1,600	4,055.00	6,488,000	
4027	テイカ	9,100	2,712.00	24,679,200	貸付有価証券 4,600株(4,600株)
4028	石原産業	21,300	1,280.00	27,264,000	
4031	片倉コープアグリ	2,900	1,252.00	3,630,800	
4033	日東エフシー	6,900	718.00	4,954,200	
4041	日本曹達	82,000	587.00	48,134,000	
4042	東ソー	171,600	2,043.00	350,578,800	
4043	トクヤマ	34,500	3,120.00	107,640,000	
4044	セントラル硝子	24,200	2,347.00	56,797,400	貸付有価証券 11,000株(11,000株)
4045	東亜合成	69,700	1,217.00	84,824,900	
4046	大阪ソーダ	10,800	2,700.00	29,160,000	貸付有価証券 7,200株(7,200株)
4047	関東電化工業	28,400	1,075.00	30,530,000	
4061	デンカ	43,600	3,530.00	153,908,000	
4063	信越化学工業	197,700	10,710.00	2,117,367,000	
4064	日本カーバイド工業	3,700	2,013.00	7,448,100	
4078	堺化学工業	8,100	2,684.00	21,740,400	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
4088	エア・ウォーター	97,900	1,953.00	191,198,700	
4091	大陽日酸	91,500	1,532.00	140,178,000	貸付有価証券 14,500株(14,500株)
4092	日本化学工業	4,400	3,235.00	14,234,000	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
4093	東邦アセチレン	1,700	1,396.00	2,373,200	

4095	日本パーカライジング	60,700	1,736.00	105,375,200	
4097	高圧ガス工業	17,600	850.00	14,960,000	
4098	チタン工業	1,300	2,472.00	3,213,600	貸付有価証券 900株(900株)
4099	四国化成工業	17,100	1,465.00	25,051,500	
4100	戸田工業	2,400	3,785.00	9,084,000	
4109	ステラ ケミファ	6,000	3,210.00	19,260,000	
4112	保土谷化学工業	3,800	4,555.00	17,309,000	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
4114	日本触媒	18,700	7,100.00	132,770,000	貸付有価証券 9,800株(9,800株)
4116	大日精化工業	9,200	4,190.00	38,548,000	
4118	カネカ	160,000	992.00	158,720,000	
4182	三菱瓦斯化学	97,900	2,468.00	241,617,200	
4183	三井化学	107,900	3,265.00	352,293,500	貸付有価証券 52,400株(52,400株)
4185	J S R	119,400	2,322.00	277,246,800	
4186	東京応化工業	20,600	3,655.00	75,293,000	貸付有価証券 11,200株(11,200株)
4187	大阪有機化学工業	7,700	1,351.00	10,402,700	
4188	三菱ケミカルホールディングス	795,300	982.70	781,541,310	
4189	K Hネオケム	18,200	2,893.00	52,652,600	貸付有価証券 10,200株(10,200株)
4202	ダイセル	160,100	1,135.00	181,713,500	
4203	住友ベークライト	96,000	897.00	86,112,000	
4204	積水化学工業	246,600	1,844.00	454,730,400	
4205	日本ゼオン	100,100	1,487.00	148,848,700	
4206	アイカ工業	33,300	3,800.00	126,540,000	
4208	宇部興産	59,800	3,050.00	182,390,000	
4212	積水樹脂	18,300	2,231.00	40,827,300	
4215	タキロンシーアイ	24,000	685.00	16,440,000	
4216	旭有機材	7,000	1,720.00	12,040,000	
4217	日立化成	58,700	2,349.00	137,886,300	
4218	ニチバン	5,800	3,235.00	18,763,000	
4220	リケンテクノス	25,600	495.00	12,672,000	貸付有価証券 13,200株(13,200株)
4221	大倉工業	28,000	546.00	15,288,000	
4228	積水化成品工業	14,900	1,134.00	16,896,600	貸付有価証券 10,500株(10,500株)
4229	群栄化学工業	2,900	3,430.00	9,947,000	
4231	タイガースポリマー	5,800	836.00	4,848,800	
4238	ミライアル	3,900	1,522.00	5,935,800	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
4245	ダイキアクシス	3,900	1,576.00	6,146,400	
4246	ダイキョーニシカワ	23,400	1,648.00	38,563,200	
4248	竹本容器	1,300	2,405.00	3,126,500	

4249	森六ホールディングス	4,500	2,969.00	13,360,500	
4272	日本化薬	77,100	1,285.00	99,073,500	
4275	カーリットホールディングス	11,000	1,055.00	11,605,000	貸付有価証券 7,600株(7,600株)
4362	日本精化	9,800	1,183.00	11,593,400	
4368	扶桑化学工業	8,400	2,660.00	22,344,000	
4369	トリケミカル研究所	2,100	4,590.00	9,639,000	
4401	A D E K A	51,100	1,802.00	92,082,200	
4403	日油	45,900	3,025.00	138,847,500	
4406	新日本理化	18,700	238.00	4,450,600	
4410	ハリマ化成グループ	9,200	802.00	7,378,400	
4452	花王	278,800	7,458.00	2,079,290,400	
4461	第一工業製薬	23,000	736.00	16,928,000	貸付有価証券 18,000株(18,000株)
4463	日華化学	3,700	1,193.00	4,414,100	
4465	ニイタカ	1,700	1,754.00	2,981,800	
4471	三洋化成工業	7,500	4,845.00	36,337,500	
4531	有機合成薬品工業	7,700	296.00	2,279,200	
4611	大日本塗料	13,600	1,481.00	20,141,600	
4612	日本ペイントホールディングス	91,600	3,735.00	342,126,000	貸付有価証券 50,000株(50,000株)
4613	関西ペイント	124,700	2,458.00	306,512,600	貸付有価証券 54,600株(54,600株)
4615	神東塗料	8,700	244.00	2,122,800	
4617	中国塗料	34,000	1,051.00	35,734,000	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
4619	日本特殊塗料	7,500	1,960.00	14,700,000	貸付有価証券 800株(800株)
4620	藤倉化成	15,000	650.00	9,750,000	
4626	太陽ホールディングス	9,100	4,460.00	40,586,000	
4631	D I C	46,900	3,460.00	162,274,000	
4633	サカタインクス	24,200	1,476.00	35,719,200	貸付有価証券 16,800株(16,800株)
4634	東洋インキS Cホールディングス	117,000	629.00	73,593,000	
4636	T & K T O K A	7,900	1,269.00	10,025,100	
4901	富士フイルムホールディングス	235,500	4,122.00	970,731,000	
4911	資生堂	211,200	6,322.00	1,335,206,400	
4912	ライオン	157,900	2,079.00	328,274,100	貸付有価証券 65,900株(65,900株)
4914	高砂香料工業	7,100	3,080.00	21,868,000	
4917	マンダム	22,100	3,515.00	77,681,500	
4919	ミルボン	15,200	4,455.00	67,716,000	
4921	ファンケル	27,500	3,565.00	98,037,500	
4922	コーセー	19,200	20,090.00	385,728,000	貸付有価証券 9,300株(9,300株)
4923	コタ	4,900	1,894.00	9,280,600	

4924	シーズ・ホールディングス	15,400	4,995.00	76,923,000	
4926	シーボン	1,400	3,275.00	4,585,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	48,400	4,270.00	206,668,000	貸付有価証券 22,100株(22,100株)
4928	ノエビアホールディングス	7,200	7,310.00	52,632,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	2,500	1,019.00	2,547,500	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
4951	エステー	8,100	2,149.00	17,406,900	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
4955	アグロ カネショウ	4,600	2,240.00	10,304,000	
4956	コニシ	18,600	1,663.00	30,931,800	
4958	長谷川香料	15,000	1,972.00	29,580,000	貸付有価証券 8,700株(8,700株)
4963	星光PMC	6,500	1,035.00	6,727,500	
4967	小林製薬	31,800	7,030.00	223,554,000	貸付有価証券 18,000株(18,000株)
4968	荒川化学工業	10,200	1,818.00	18,543,600	
4971	メック	7,800	1,706.00	13,306,800	貸付有価証券 6,400株(6,400株)
4973	日本高純度化学	3,100	2,543.00	7,883,300	
4974	タカラパイオ	29,700	2,035.00	60,439,500	
4975	JCU	7,000	4,680.00	32,760,000	
4977	新田ゼラチン	7,800	780.00	6,084,000	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
4979	OATアグリオ	1,800	3,350.00	6,030,000	
4980	デクセリアルズ	29,100	1,060.00	30,846,000	
4985	アース製薬	8,500	5,420.00	46,070,000	貸付有価証券 5,900株(5,900株)
4992	北興化学工業	11,600	686.00	7,957,600	
4994	大成ラミック	3,500	3,170.00	11,095,000	
4996	クミアイ化学工業	51,600	592.00	30,547,200	貸付有価証券 37,000株(37,000株)
4997	日本農薬	29,600	598.00	17,700,800	貸付有価証券 18,900株(18,900株)
5142	アキレス	8,600	2,124.00	18,266,400	
5208	有沢製作所	19,000	917.00	17,423,000	
6988	日東電工	85,600	7,763.00	664,512,800	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
7874	レック	6,700	3,540.00	23,718,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
7908	きもと	19,300	301.00	5,809,300	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
7917	藤森工業	9,500	3,585.00	34,057,500	
7925	前澤化成工業	7,800	1,140.00	8,892,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
7942	JSP	6,600	3,180.00	20,988,000	
7947	エフピコ	9,400	6,570.00	61,758,000	
7958	天馬	8,800	2,071.00	18,224,800	

7970	信越ポリマー	23,300	1,089.00	25,373,700	
7971	東リ	28,200	369.00	10,405,800	
7988	ニフコ	20,800	7,160.00	148,928,000	貸付有価証券 12,900株(12,900株)
7995	日本バルカー工業	9,200	2,895.00	26,634,000	
8113	ユニ・チャーム	240,400	2,990.00	718,796,000	
4151	協和発酵キリン	142,000	2,171.00	308,282,000	貸付有価証券 100株(100株)
4502	武田薬品工業	417,600	5,550.00	2,317,680,000	
4503	アステラス製薬	1,165,100	1,590.00	1,852,509,000	
4506	大日本住友製薬	84,000	1,682.00	141,288,000	貸付有価証券 40,800株(40,800株)
4507	塩野義製薬	162,200	5,357.00	868,905,400	貸付有価証券 41,900株(41,900株)
4508	田辺三菱製薬	138,300	2,196.00	303,706,800	
4512	わかもと製薬	13,000	284.00	3,692,000	
4514	あすか製薬	12,900	1,675.00	21,607,500	
4516	日本新薬	29,700	7,190.00	213,543,000	
4517	ピオフェルミン製薬	1,900	2,797.00	5,314,300	
4519	中外製薬	118,200	5,310.00	627,642,000	
4521	科研製薬	20,500	6,070.00	124,435,000	
4523	エーザイ	135,700	6,686.00	907,290,200	
4527	ロート製薬	62,300	2,796.00	174,190,800	
4528	小野薬品工業	267,700	3,181.00	851,553,700	
4530	久光製薬	33,500	7,720.00	258,620,000	貸付有価証券 12,800株(12,800株)
4534	持田製薬	7,900	7,110.00	56,169,000	
4536	参天製薬	214,700	1,660.00	356,402,000	
4538	扶桑薬品工業	4,000	2,792.00	11,168,000	
4539	日本ケミファ	1,500	4,660.00	6,990,000	
4540	ツムラ	40,500	3,575.00	144,787,500	
4541	日医工	29,900	1,584.00	47,361,600	貸付有価証券 9,100株(9,100株)
4547	キッセイ薬品工業	21,000	2,715.00	57,015,000	貸付有価証券 10,700株(10,700株)
4548	生化学工業	22,000	1,905.00	41,910,000	
4549	栄研化学	9,200	5,120.00	47,104,000	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
4550	日水製薬	4,800	1,381.00	6,628,800	
4551	鳥居薬品	7,100	2,700.00	19,170,000	
4552	JCRファーマ	8,000	5,040.00	40,320,000	
4553	東和薬品	5,400	6,600.00	35,640,000	
4554	富士製薬工業	3,900	4,410.00	17,199,000	
4555	沢井製薬	22,800	4,635.00	105,678,000	
4559	ゼリア新薬工業	24,300	2,019.00	49,061,700	

4568	第一三共	324,400	3,521.00	1,142,212,400	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	31,700	1,993.00	63,178,100	
4574	大幸薬品	6,000	2,017.00	12,102,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
4577	ダイト	6,600	3,600.00	23,760,000	
4578	大塚ホールディングス	235,600	5,128.00	1,208,156,800	貸付有価証券 54,900株(54,900株)
4581	大正製薬ホールディングス	25,400	10,270.00	260,858,000	
4587	ペプチドリーム	51,800	5,250.00	271,950,000	
3315	日本コークス工業	95,800	109.00	10,442,200	
5002	昭和シェル石油	106,100	1,376.00	145,993,600	
5011	ニチレキ	14,500	1,194.00	17,313,000	
5013	ユシロ化学工業	6,400	1,718.00	10,995,200	
5015	ビーピー・カストロール	4,900	1,564.00	7,663,600	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
5017	富士石油	27,500	403.00	11,082,500	貸付有価証券 13,200株(13,200株)
5018	MORESCO	4,100	1,699.00	6,965,900	
5019	出光興産	95,200	3,870.00	368,424,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
5020	JXTGホールディングス	1,809,300	628.60	1,137,325,980	
5021	コスモエネルギーホールディングス	32,800	3,355.00	110,044,000	
5101	横浜ゴム	65,600	2,355.00	154,488,000	貸付有価証券 32,000株(32,000株)
5105	東洋ゴム工業	67,100	1,736.00	116,485,600	
5108	ブリヂストン	375,300	4,490.00	1,685,097,000	
5110	住友ゴム工業	116,700	1,875.00	218,812,500	貸付有価証券 48,800株(48,800株)
5121	藤倉ゴム工業	9,900	720.00	7,128,000	
5122	オカモト	39,000	1,042.00	40,638,000	
5185	フコク	5,000	999.00	4,995,000	
5186	ニッタ	11,700	3,780.00	44,226,000	
5191	住友理工	22,000	1,018.00	22,396,000	貸付有価証券 17,900株(17,900株)
5192	三ツ星ベルト	28,000	1,125.00	31,500,000	
5195	バンドー化学	21,600	1,166.00	25,185,600	
3110	日東紡績	16,900	2,251.00	38,041,900	
5201	旭硝子	115,900	4,135.00	479,246,500	
5202	日本板硝子	57,300	802.00	45,954,600	貸付有価証券 15,800株(15,800株)
5204	石塚硝子	1,500	2,454.00	3,681,000	
5210	日本山村硝子	47,000	186.00	8,742,000	
5214	日本電気硝子	49,000	3,000.00	147,000,000	
5218	オハラ	4,500	2,429.00	10,930,500	貸付有価証券 800株(800株)

5232	住友大阪セメント	220,000	452.00	99,440,000	貸付有価証券 109,000株(109,000株)
5233	太平洋セメント	71,600	3,690.00	264,204,000	
5262	日本ヒューム	11,400	763.00	8,698,200	
5269	日本コンクリート工業	24,400	423.00	10,321,200	
5273	三谷セキサン	5,900	2,506.00	14,785,400	
5288	アジアパイルホールディングス	14,600	605.00	8,833,000	
5301	東海カーボン	102,900	1,509.00	155,276,100	
5302	日本カーボン	5,800	5,070.00	29,406,000	
5310	東洋炭素	7,400	3,180.00	23,532,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	6,700	4,610.00	30,887,000	
5332	TOTO	87,200	5,300.00	462,160,000	貸付有価証券 6,400株(6,400株)
5333	日本碍子	138,400	1,797.00	248,704,800	貸付有価証券 39,300株(39,300株)
5334	日本特殊陶業	97,300	2,450.00	238,385,000	
5337	ダントーホールディングス	8,000	147.00	1,176,000	
5344	MARUWA	3,900	8,170.00	31,863,000	貸付有価証券 600株(600株)
5351	品川リフラクトリーズ	3,000	2,773.00	8,319,000	
5352	黒崎播磨	2,200	5,110.00	11,242,000	
5357	ヨータイ	6,800	776.00	5,276,800	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
5358	イソライト工業	5,800	792.00	4,593,600	
5363	東京窯業	14,400	404.00	5,817,600	貸付有価証券 10,000株(10,000株)
5367	ニッカトー	3,800	959.00	3,644,200	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
5384	フジインコーポレーテッド	10,100	2,240.00	22,624,000	
5391	エーアンドエーマテリアル	2,500	1,225.00	3,062,500	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
5393	ニチアス	62,000	1,278.00	79,236,000	
7943	ニチハ	17,100	3,840.00	65,664,000	
5401	新日鐵住金	501,700	2,269.00	1,138,357,300	
5406	神戸製鋼所	205,200	1,005.00	206,226,000	
5408	中山製鋼所	15,500	694.00	10,757,000	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
5410	合同製鐵	6,000	2,044.00	12,264,000	貸付有価証券 4,600株(4,600株)
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	302,800	2,108.00	638,302,400	
5413	日新製鋼	30,900	1,243.00	38,408,700	
5423	東京製鐵	60,000	820.00	49,200,000	貸付有価証券 25,200株(25,200株)
5440	共英製鋼	12,600	1,802.00	22,705,200	貸付有価証券 8,800株(8,800株)

5444	大和工業	23,800	2,816.00	67,020,800	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
5445	東京鐵鋼	4,600	1,530.00	7,038,000	
5449	大阪製鐵	7,400	2,077.00	15,369,800	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
5451	淀川製鋼所	16,400	2,751.00	45,116,400	
5453	東洋鋼鈑	28,000	713.00	19,964,000	
5463	丸一鋼管	39,700	3,140.00	124,658,000	
5464	モリ工業	3,700	3,130.00	11,581,000	
5471	大同特殊鋼	19,900	5,310.00	105,669,000	貸付有価証券 9,200株(9,200株)
5476	日本高周波鋼業	4,100	758.00	3,107,800	
5480	日本冶金工業	92,700	286.00	26,512,200	
5481	山陽特殊製鋼	12,900	2,639.00	34,043,100	貸付有価証券 9,800株(9,800株)
5482	愛知製鋼	6,300	4,285.00	26,995,500	
5486	日立金属	120,800	1,222.00	147,617,600	
5491	日本金属	2,800	2,299.00	6,437,200	
5541	大平洋金属	6,900	2,913.00	20,099,700	貸付有価証券 5,700株(5,700株)
5563	新日本電工	67,100	318.00	21,337,800	貸付有価証券 800株(800株)
5602	栗本鐵工所	5,700	1,969.00	11,223,300	
5603	虹技	1,700	1,939.00	3,296,300	
5612	日本鑄鉄管	12,000	160.00	1,920,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
5632	三菱製鋼	8,300	2,350.00	19,505,000	
5658	日亜鋼業	16,400	339.00	5,559,600	
5659	日本精線	1,800	4,810.00	8,658,000	
6319	シンニッタ	8,700	871.00	7,577,700	
7305	新家工業	2,600	2,054.00	5,340,400	
5702	大紀アルミニウム工業所	18,400	721.00	13,266,400	
5703	日本軽金属ホールディングス	327,300	269.00	88,043,700	
5706	三井金属鉱業	30,300	4,555.00	138,016,500	
5707	東邦亜鉛	6,200	4,830.00	29,946,000	
5711	三菱マテリアル	74,100	3,145.00	233,044,500	貸付有価証券 15,100株(15,100株)
5713	住友金属鉱山	143,300	4,357.00	624,358,100	
5714	DOWAホールディングス	28,400	3,725.00	105,790,000	
5715	古河機械金属	18,500	1,959.00	36,241,500	
5721	エス・サイエンス	53,100	73.00	3,876,300	貸付有価証券 21,800株(21,800株)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	11,700	2,021.00	23,645,700	
5727	東邦チタニウム	20,100	1,105.00	22,210,500	貸付有価証券 8,000株(8,000株)

5741	U A C J	17,000	2,659.00	45,203,000	貸付有価証券 11,500株(11,500株)
5801	古河電気工業	37,300	5,560.00	207,388,000	
5802	住友電気工業	419,200	1,582.50	663,384,000	
5803	フジクラ	135,400	702.00	95,050,800	
5805	昭和電線ホールディングス	14,100	913.00	12,873,300	
5807	東京特殊電線	1,400	3,345.00	4,683,000	
5809	タツタ電線	22,200	641.00	14,230,200	
5819	カナレ電気	1,900	2,106.00	4,001,400	
5821	平河ヒューテック	5,600	1,291.00	7,229,600	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
5851	リョービ	13,800	2,668.00	36,818,400	
5852	アーレスティ	13,700	910.00	12,467,000	
5857	アサヒホールディングス	19,200	1,928.00	37,017,600	
3421	稲葉製作所	6,300	1,281.00	8,070,300	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
3431	宮地エンジニアリンググループ	3,200	1,980.00	6,336,000	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
3433	トーカロ	31,100	1,274.00	39,621,400	貸付有価証券 20,700株(20,700株)
3434	アルファC o	3,900	1,714.00	6,684,600	
3436	S U M C O	103,200	2,902.00	299,486,400	貸付有価証券 300株(300株)
3443	川田テクノロジーズ	2,300	5,180.00	11,914,000	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	1,600	6,730.00	10,768,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	76,700	1,536.00	117,811,200	
5902	ホッカンホールディングス	28,000	372.00	10,416,000	
5909	コロナ	6,200	1,270.00	7,874,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	20,800	2,205.00	45,864,000	
5915	駒井ハルテック	2,500	2,488.00	6,220,000	
5923	高田機工	1,000	3,460.00	3,460,000	
5929	三和ホールディングス	107,500	1,323.00	142,222,500	
5930	文化シャッター	33,000	1,011.00	33,363,000	
5932	三協立山	15,500	1,480.00	22,940,000	貸付有価証券 10,800株(10,800株)
5933	アルインコ	8,100	1,068.00	8,650,800	
5936	東洋シャッター	2,900	618.00	1,792,200	貸付有価証券 600株(600株)
5938	L I X I Lグループ	165,300	2,329.00	384,983,700	
5942	日本ファイルコン	8,600	637.00	5,478,200	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
5943	ノーリツ	25,000	1,818.00	45,450,000	
5946	長府製作所	12,700	2,486.00	31,572,200	貸付有価証券 8,800株(8,800株)
5947	リンナイ	20,000	9,860.00	197,200,000	
5951	ダイニチ工業	6,000	866.00	5,196,000	

5957	日東精工	15,500	702.00	10,881,000	
5958	三洋工業	1,400	2,055.00	2,877,000	
5959	岡部	22,700	926.00	21,020,200	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
5970	ジーテクト	12,400	2,049.00	25,407,600	
5974	中国工業	1,700	699.00	1,188,300	
5975	東プレ	20,900	2,987.00	62,428,300	
5976	高周波熱錬	21,600	1,075.00	23,220,000	
5981	東京製綱	8,000	2,160.00	17,280,000	貸付有価証券 200株(200株)
5985	サンコール	6,300	708.00	4,460,400	
5986	モリテック スチール	6,600	769.00	5,075,400	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
5988	パイオラックス	16,600	2,703.00	44,869,800	貸付有価証券 12,300株(12,300株)
5989	エイチワン	8,200	1,390.00	11,398,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
5991	日本発條	111,700	1,092.00	121,976,400	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
5992	中央発條	1,300	3,405.00	4,426,500	貸付有価証券 100株(100株)
5998	アドバネクス	1,800	4,365.00	7,857,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
7989	立川ブラインド工業	4,900	1,463.00	7,168,700	
8155	三益半導体工業	8,700	1,835.00	15,964,500	
1909	日本ドライケミカル	1,500	2,381.00	3,571,500	
5631	日本製鋼所	36,600	3,275.00	119,865,000	
6005	三浦工業	48,500	3,190.00	154,715,000	貸付有価証券 36,900株(36,900株)
6013	タクマ	38,000	1,140.00	43,320,000	
6101	ツガミ	30,000	1,309.00	39,270,000	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
6103	オークマ	13,100	5,950.00	77,945,000	
6104	東芝機械	63,000	718.00	45,234,000	貸付有価証券 41,000株(41,000株)
6113	アマダホールディングス	173,000	1,253.00	216,769,000	
6118	アイダエンジニアリング	28,500	1,269.00	36,166,500	
6121	滝澤鉄工所	3,500	1,922.00	6,727,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
6134	富士機械製造	33,600	1,992.00	66,931,200	
6135	牧野フライス製作所	57,000	971.00	55,347,000	
6136	オーエスジー	51,700	2,334.00	120,667,800	貸付有価証券 5,800株(5,800株)
6138	ダイジェット工業	1,400	1,995.00	2,793,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	33,300	1,084.00	36,097,200	
6141	D M G 森精機	62,100	1,889.00	117,306,900	
6143	ソディック	24,500	1,349.00	33,050,500	

6146	ディスコ	15,200	22,620.00	343,824,000	
6151	日東工器	6,900	2,990.00	20,631,000	
6157	日進工具	3,000	2,989.00	8,967,000	
6165	パンチ工業	9,300	1,113.00	10,350,900	
6167	富士ダイス	4,200	1,011.00	4,246,200	
6203	豊和工業	6,200	1,216.00	7,539,200	
6205	OKK	4,300	1,074.00	4,618,200	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
6208	石川製作所	2,900	2,150.00	6,235,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
6210	東洋機械金属	8,700	823.00	7,160,100	
6217	津田駒工業	26,000	224.00	5,824,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
6218	エンシュウ	29,000	152.00	4,408,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
6222	島精機製作所	14,200	7,060.00	100,252,000	貸付有価証券 9,400株(9,400株)
6235	オプトラ	8,200	3,000.00	24,600,000	
6236	NCホールディングス	3,600	748.00	2,692,800	
6238	フリュー	8,000	1,015.00	8,120,000	
6240	ヤマシンフィルタ	16,700	1,265.00	21,125,500	
6247	日阪製作所	16,100	1,010.00	16,261,000	
6250	やまびこ	21,700	1,358.00	29,468,600	
6258	平田機工	3,100	9,420.00	29,202,000	
6262	ベガサスミシン製造	10,500	691.00	7,255,500	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
6268	ナプテスコ	61,700	3,990.00	246,183,000	
6269	三井海洋開発	11,900	2,631.00	31,308,900	
6272	レオン自動機	10,000	2,031.00	20,310,000	
6273	S M C	35,600	42,560.00	1,515,136,000	
6274	新川	9,200	1,134.00	10,432,800	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
6277	ホソカワミクロン	4,200	7,160.00	30,072,000	
6278	ユニオンツール	5,100	3,640.00	18,564,000	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
6282	オイレス工業	14,500	2,209.00	32,030,500	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
6284	日精エー・エス・ビー機械	3,800	7,160.00	27,208,000	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
6287	サトーホールディングス	14,800	3,280.00	48,544,000	貸付有価証券 11,100株(11,100株)
6289	技研製作所	5,700	2,906.00	16,564,200	
6291	日本エアーテック	3,800	849.00	3,226,200	
6293	日精樹脂工業	9,400	1,439.00	13,526,600	
6294	オカダアイオン	3,300	1,342.00	4,428,600	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
6298	ワイエイシイホールディングス	3,800	961.00	3,651,800	

6301	小松製作所	547,400	3,395.00	1,858,423,000	
6302	住友重機械工業	64,900	3,860.00	250,514,000	
6305	日立建機	53,000	3,990.00	211,470,000	
6306	日工	3,100	2,312.00	7,167,200	
6309	巴工業	4,800	2,006.00	9,628,800	
6310	井関農機	11,300	2,037.00	23,018,100	貸付有価証券 4,400株（4,400株）
6315	TOWA	8,800	1,379.00	12,135,200	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
6316	丸山製作所	2,500	1,812.00	4,530,000	
6317	北川鉄工所	5,400	2,689.00	14,520,600	
6323	ローツェ	5,600	2,297.00	12,863,200	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
6325	タカキタ	3,900	714.00	2,784,600	
6326	クボタ	608,100	1,772.50	1,077,857,250	
6328	荏原実業	3,300	2,121.00	6,999,300	
6331	三菱化工機	3,900	2,156.00	8,408,400	
6332	月島機械	22,500	1,463.00	32,917,500	貸付有価証券 15,600株（15,600株）
6333	帝国電機製作所	7,900	1,560.00	12,324,000	貸付有価証券 600株（600株）
6335	東京機械製作所	4,400	530.00	2,332,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
6339	新東工業	26,900	1,083.00	29,132,700	
6340	澁谷工業	9,900	3,540.00	35,046,000	
6345	アイチ コーポレーション	19,600	707.00	13,857,200	貸付有価証券 11,600株（11,600株）
6349	小森コーポレーション	28,500	1,325.00	37,762,500	
6351	鶴見製作所	9,600	1,976.00	18,969,600	
6355	住友精密工業	19,000	376.00	7,144,000	
6358	酒井重工業	2,100	4,905.00	10,300,500	貸付有価証券 200株（200株）
6361	荏原製作所	46,600	3,595.00	167,527,000	
6362	石井鐵工所	1,700	1,893.00	3,218,100	貸付有価証券 100株（100株）
6363	西島製作所	11,600	958.00	11,112,800	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
6364	北越工業	12,700	1,152.00	14,630,400	
6367	ダイキン工業	154,800	11,500.00	1,780,200,000	
6368	オルガノ	4,100	3,145.00	12,894,500	
6369	トーヨーカネツ	4,800	3,050.00	14,640,000	
6370	栗田工業	61,400	3,310.00	203,234,000	
6371	椿本チエイン	67,000	832.00	55,744,000	
6373	大同工業	4,300	1,374.00	5,908,200	
6378	木村化工機	9,400	484.00	4,549,600	

6381	アネスト岩田	19,100	1,110.00	21,201,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
6383	ダイフク	57,700	5,990.00	345,623,000	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
6387	サムコ	3,100	1,261.00	3,909,100	
6390	加藤製作所	5,400	2,376.00	12,830,400	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
6393	油研工業	2,200	2,791.00	6,140,200	
6395	タダノ	54,700	1,535.00	83,964,500	
6406	フジテック	36,300	1,395.00	50,638,500	
6407	C K D	31,500	2,252.00	70,938,000	貸付有価証券 12,300株(12,300株)
6409	キトー	8,600	1,862.00	16,013,200	
6412	平和	35,100	2,168.00	76,096,800	
6413	理想科学工業	11,300	1,960.00	22,148,000	
6417	S A N K Y O	28,400	3,815.00	108,346,000	
6418	日本金銭機械	10,400	1,069.00	11,117,600	
6419	マースエンジニアリング	7,200	2,437.00	17,546,400	貸付有価証券 3,900株(3,900株)
6420	福島工業	7,000	4,410.00	30,870,000	
6428	オーイズミ	4,800	506.00	2,428,800	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
6430	ダイコク電機	5,200	1,682.00	8,746,400	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
6432	竹内製作所	19,000	2,151.00	40,869,000	
6436	アマノ	35,100	2,689.00	94,383,900	
6440	J U K I	16,800	1,377.00	23,133,600	
6444	サンデンホールディングス	13,800	1,465.00	20,217,000	貸付有価証券 9,600株(9,600株)
6445	蛇の目ミシン工業	10,300	692.00	7,127,600	
6454	マックス	17,400	1,352.00	23,524,800	
6457	グローリー	33,800	3,635.00	122,863,000	
6458	新晃工業	11,500	1,707.00	19,630,500	
6459	大和冷機工業	18,200	1,242.00	22,604,400	
6460	セガサミーホールディングス	112,400	1,667.00	187,370,800	
6461	日本ピストンリング	4,100	2,245.00	9,204,500	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
6462	リケン	5,200	5,790.00	30,108,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
6463	T P R	12,700	2,840.00	36,068,000	
6464	ツバキ・ナカシマ	11,400	2,643.00	30,130,200	貸付有価証券 6,800株(6,800株)
6465	ホシザキ	35,700	9,370.00	334,509,000	貸付有価証券 12,100株(12,100株)
6470	大豊工業	9,200	1,520.00	13,984,000	
6471	日本精工	232,800	1,374.00	319,867,200	

6472	NTN	262,400	437.00	114,668,800	貸付有価証券 128,000株(128,000株)
6473	ジェイテクト	120,800	1,511.00	182,528,800	
6474	不二越	105,000	605.00	63,525,000	貸付有価証券 73,000株(73,000株)
6480	日本トムソン	36,200	818.00	29,611,600	貸付有価証券 27,000株(27,000株)
6481	THK	70,700	4,365.00	308,605,500	
6482	ユーシン精機	5,000	3,355.00	16,775,000	
6485	前澤給装工業	4,400	1,923.00	8,461,200	
6486	イーグル工業	14,000	1,786.00	25,004,000	貸付有価証券 600株(600株)
6489	前澤工業	8,300	387.00	3,212,100	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
6490	日本ピラー工業	11,500	1,592.00	18,308,000	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
6498	キッツ	50,500	874.00	44,137,000	貸付有価証券 6,900株(6,900株)
6586	マキタ	147,800	4,975.00	735,305,000	
7004	日立造船	89,900	531.00	47,736,900	
7011	三菱重工業	190,000	3,965.00	753,350,000	貸付有価証券 98,000株(98,000株)
7013	IHI	87,100	3,205.00	279,155,500	
7718	スター精密	18,200	1,932.00	35,162,400	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
3105	日清紡ホールディングス	69,200	1,397.00	96,672,400	
4062	イビデン	69,400	1,584.00	109,929,600	貸付有価証券 30,200株(30,200株)
4902	コニカミノルタ	265,400	907.00	240,717,800	貸付有価証券 124,000株(124,000株)
6448	ブラザー工業	138,400	2,389.00	330,637,600	
6479	ミネベアミツミ	210,500	2,226.00	468,573,000	
6501	日立製作所	2,722,000	756.10	2,058,104,200	
6503	三菱電機	1,133,700	1,661.00	1,883,075,700	
6504	富士電機	342,000	701.00	239,742,000	
6505	東洋電機製造	4,500	1,676.00	7,542,000	
6506	安川電機	131,400	4,660.00	612,324,000	貸付有価証券 60,000株(60,000株)
6507	シンフォニアテクノロジー	73,000	351.00	25,623,000	貸付有価証券 51,000株(51,000株)
6508	明電舎	96,000	390.00	37,440,000	
6513	オリジン電気	3,300	1,676.00	5,530,800	
6516	山洋電気	5,500	7,830.00	43,065,000	
6517	デンヨー	10,500	1,896.00	19,908,000	
6588	東芝テック	81,000	621.00	50,301,000	

6590	芝浦メカトロニクス	16,000	448.00	7,168,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
6592	マブチモーター	31,600	5,080.00	160,528,000	貸付有価証券 15,400株(15,400株)
6594	日本電産	136,400	15,860.00	2,163,304,000	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	4,100	2,434.00	9,979,400	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
6617	東光高岳	5,700	1,642.00	9,359,400	貸付有価証券 4,200株(4,200株)
6619	ダブル・スコープ	16,500	1,392.00	22,968,000	
6620	宮越ホールディングス	4,200	825.00	3,465,000	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
6622	ダイヘン	62,000	778.00	48,236,000	貸付有価証券 45,000株(45,000株)
6624	田淵電機	15,700	266.00	4,176,200	
6630	ヤーマン	16,400	2,160.00	35,424,000	
6632	JVCケンウッド	83,200	347.00	28,870,400	
6638	ミマキエンジニアリング	10,100	762.00	7,696,200	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
6640	第一精工	5,300	2,154.00	11,416,200	
6641	日新電機	26,600	1,012.00	26,919,200	
6644	大崎電気工業	24,300	748.00	18,176,400	
6645	オムロン	120,500	6,130.00	738,665,000	貸付有価証券 55,400株(55,400株)
6651	日東工業	18,200	1,587.00	28,883,400	貸付有価証券 12,600株(12,600株)
6652	I D E C	14,000	2,519.00	35,266,000	貸付有価証券 10,300株(10,300株)
6654	不二電機工業	1,200	1,343.00	1,611,600	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	204,000	558.00	113,832,000	貸付有価証券 74,000株(74,000株)
6675	サクサホールディングス	2,900	2,073.00	6,011,700	
6676	メルコホールディングス	5,500	3,485.00	19,167,500	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
6678	テクノメディカ	2,800	1,986.00	5,560,800	貸付有価証券 600株(600株)
6701	日本電気	146,700	3,045.00	446,701,500	
6702	富士通	1,166,000	623.50	727,001,000	
6703	沖電気工業	46,000	1,384.00	63,664,000	貸付有価証券 21,200株(21,200株)
6704	岩崎通信機	5,000	733.00	3,665,000	
6706	電気興業	6,400	3,015.00	19,296,000	貸付有価証券 500株(500株)
6707	サンケン電気	66,000	766.00	50,556,000	
6715	ナカヨ	2,200	1,908.00	4,197,600	
6718	アイホン	6,400	1,754.00	11,225,600	
6723	ルネサスエレクトロニクス	58,700	1,066.00	62,574,200	貸付有価証券 40,900株(40,900株)

6724	セイコーエプソン	168,800	1,857.00	313,461,600	
6727	ワコム	87,900	497.00	43,686,300	貸付有価証券 43,300株(43,300株)
6728	アルバック	26,100	5,660.00	147,726,000	
6730	アクセル	4,700	936.00	4,399,200	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
6737	E I Z O	10,400	4,890.00	50,856,000	
6740	ジャパンディスプレイ	232,900	196.00	45,648,400	貸付有価証券 210,200株(210,200株)
6741	日本信号	31,300	956.00	29,922,800	
6742	京三製作所	27,000	643.00	17,361,000	
6744	能美防災	15,000	2,195.00	32,925,000	
6745	ホーチキ	8,200	1,864.00	15,284,800	貸付有価証券 5,700株(5,700株)
6750	エレコム	9,900	2,368.00	23,443,200	
6752	パナソニック	1,295,100	1,570.50	2,033,954,550	
6753	シャープ	78,900	3,230.00	254,847,000	
6754	アンリツ	82,600	1,262.00	104,241,200	
6755	富士通ゼネラル	34,600	1,870.00	64,702,000	
6758	ソニー	757,400	5,079.00	3,846,834,600	
6762	T D K	59,300	9,280.00	550,304,000	
6763	帝国通信工業	5,000	1,283.00	6,415,000	
6768	タムラ製作所	43,700	742.00	32,425,400	貸付有価証券 8,600株(8,600株)
6770	アルプス電気	97,700	2,565.00	250,600,500	貸付有価証券 40,300株(40,300株)
6771	池上通信機	36,000	159.00	5,724,000	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
6773	パイオニア	188,900	171.00	32,301,900	貸付有価証券 128,000株(128,000株)
6779	日本電波工業	10,200	624.00	6,364,800	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
6785	鈴木	4,800	1,065.00	5,112,000	
6788	日本トリム	2,400	5,270.00	12,648,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	5,800	2,339.00	13,566,200	
6794	フォスター電機	13,300	2,584.00	34,367,200	
6796	クラリオン	60,000	306.00	18,360,000	
6798	S M K	29,000	418.00	12,122,000	
6800	ヨコオ	7,300	1,980.00	14,454,000	貸付有価証券 5,600株(5,600株)
6803	ティアック	81,000	44.00	3,564,000	貸付有価証券 45,000株(45,000株)
6804	ホシデン	28,600	1,308.00	37,408,800	
6806	ヒロセ電機	18,300	14,890.00	272,487,000	
6807	日本航空電子工業	29,000	1,504.00	43,616,000	

6809	TOA	12,200	1,326.00	16,177,200	
6810	マクセルホールディングス	22,500	2,009.00	45,202,500	
6814	古野電気	13,500	693.00	9,355,500	
6815	ユニデンホールディングス	31,000	262.00	8,122,000	貸付有価証券 24,000株（24,000株）
6816	アルパイン	27,000	2,004.00	54,108,000	
6817	スミダコーポレーション	11,600	1,353.00	15,694,800	
6820	アイコム	6,300	2,685.00	16,915,500	貸付有価証券 600株（600株）
6823	リオン	4,800	2,717.00	13,041,600	
6826	本多通信工業	8,800	984.00	8,659,200	
6839	船井電機	11,400	765.00	8,721,000	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
6841	横河電機	113,500	2,041.00	231,653,500	
6844	新電元工業	4,000	6,880.00	27,520,000	
6845	アズビル	34,000	4,850.00	164,900,000	
6848	東亜ディーケーケー	5,600	1,268.00	7,100,800	
6849	日本光電工業	47,400	2,884.00	136,701,600	
6850	チノー	3,900	1,445.00	5,635,500	
6853	共和電業	12,800	406.00	5,196,800	
6855	日本電子材料	4,500	789.00	3,550,500	
6856	堀場製作所	22,500	7,810.00	175,725,000	
6857	アドバンテスト	63,200	2,235.00	141,252,000	
6858	小野測器	4,800	822.00	3,945,600	
6859	エスベック	10,000	2,402.00	24,020,000	
6861	キーエンス	55,600	63,520.00	3,531,712,000	
6866	日置電機	5,900	3,225.00	19,027,500	
6869	シスメックス	88,200	9,060.00	799,092,000	貸付有価証券 16,800株（16,800株）
6871	日本マイクロニクス	19,700	997.00	19,640,900	
6875	メガチップス	8,900	3,540.00	31,506,000	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
6877	OBARA GROUP	6,600	6,180.00	40,788,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
6901	澤藤電機	1,200	1,981.00	2,377,200	
6905	コーセル	15,700	1,414.00	22,199,800	貸付有価証券 10,900株（10,900株）
6908	イリソ電子工業	9,500	6,090.00	57,855,000	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
6911	新日本無線	6,900	811.00	5,595,900	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
6914	オブテックスグループ	9,200	5,050.00	46,460,000	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
6915	千代田インテグレ	5,500	2,343.00	12,886,500	
6916	アイ・オー・データ機器	4,700	1,105.00	5,193,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）

6920	レーザーテック	23,200	3,735.00	86,652,000	
6923	スタンレー電気	86,700	3,865.00	335,095,500	
6924	岩崎電気	4,400	1,675.00	7,370,000	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
6925	ウシオ電機	68,800	1,426.00	98,108,800	貸付有価証券 20,600株(20,600株)
6926	岡谷電機産業	6,100	587.00	3,580,700	貸付有価証券 4,200株(4,200株)
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	9,600	914.00	8,774,400	貸付有価証券 6,700株(6,700株)
6929	日本セラミック	11,500	2,721.00	31,291,500	
6932	遠藤照明	5,700	1,055.00	6,013,500	
6937	古河電池	8,100	933.00	7,557,300	
6938	双信電機	4,900	591.00	2,895,900	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
6941	山一電機	8,200	1,753.00	14,374,600	貸付有価証券 6,800株(6,800株)
6947	図研	7,400	1,490.00	11,026,000	
6951	日本電子	41,000	917.00	37,597,000	貸付有価証券 11,000株(11,000株)
6952	カシオ計算機	91,200	1,566.00	142,819,200	貸付有価証券 57,200株(57,200株)
6954	ファナック	107,700	26,265.00	2,828,740,500	
6958	日本シイエムケイ	20,000	813.00	16,260,000	
6961	エンプラス	5,100	3,415.00	17,416,500	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
6962	大真空	4,100	1,310.00	5,371,000	
6963	ローム	50,900	9,990.00	508,491,000	
6965	浜松ホトニクス	82,600	3,995.00	329,987,000	
6966	三井ハイテック	14,900	1,492.00	22,230,800	貸付有価証券 11,400株(11,400株)
6967	新光電気工業	42,800	768.00	32,870,400	
6971	京セラ	186,100	5,782.00	1,076,030,200	
6976	太陽誘電	50,900	1,720.00	87,548,000	貸付有価証券 26,800株(26,800株)
6981	村田製作所	118,900	13,995.00	1,664,005,500	
6985	ユーシン	17,100	741.00	12,671,100	
6986	双葉電子工業	18,500	2,216.00	40,996,000	
6989	北陸電気工業	4,600	1,453.00	6,683,800	
6996	ニチコン	35,700	1,171.00	41,804,700	
6997	日本ケミコン	9,200	2,415.00	22,218,000	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
6999	K O A	15,700	2,107.00	33,079,900	貸付有価証券 300株(300株)
7244	市光工業	16,900	1,069.00	18,066,100	貸付有価証券 7,100株(7,100株)
7276	小糸製作所	67,900	6,980.00	473,942,000	

7280	ミツバ	20,900	1,315.00	27,483,500	貸付有価証券 13,400株(13,400株)
7735	S C R E E Nホールディングス	21,500	9,580.00	205,970,000	
7739	キャノン電子	10,400	2,273.00	23,639,200	
7751	キャノン	610,300	3,806.00	2,322,801,800	
7752	リコー	340,900	1,043.00	355,558,700	貸付有価証券 165,100株(165,100株)
7999	M U T O Hホールディングス	1,500	2,454.00	3,681,000	
8035	東京エレクトロン	75,600	19,925.00	1,506,330,000	
3116	トヨタ紡織	33,000	2,111.00	69,663,000	
3526	芦森工業	2,300	2,103.00	4,836,900	貸付有価証券 300株(300株)
5949	ユニプレス	21,900	2,323.00	50,873,700	
6201	豊田自動織機	91,800	6,100.00	559,980,000	
6455	モリタホールディングス	18,200	1,961.00	35,690,200	貸付有価証券 200株(200株)
6584	三櫻工業	14,400	725.00	10,440,000	
6902	デンソー	251,500	5,695.00	1,432,292,500	
6995	東海理化電機製作所	29,900	2,120.00	63,388,000	
7003	三井造船	40,900	1,701.00	69,570,900	
7012	川崎重工業	88,200	3,290.00	290,178,000	貸付有価証券 33,100株(33,100株)
7014	名村造船所	34,000	569.00	19,346,000	貸付有価証券 22,100株(22,100株)
7022	サノヤスホールディングス	13,800	246.00	3,394,800	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
7102	日本車輛製造	41,000	294.00	12,054,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
7105	三菱ロジスネクスト	13,500	866.00	11,691,000	
7122	近畿車輛	1,700	2,384.00	4,052,800	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
7201	日産自動車	1,337,100	1,105.00	1,477,495,500	
7202	いすゞ自動車	328,500	1,569.00	515,416,500	
7203	トヨタ自動車	1,378,200	6,642.00	9,154,004,400	
7205	日野自動車	161,800	1,343.00	217,297,400	貸付有価証券 38,800株(38,800株)
7211	三菱自動車工業	419,600	755.00	316,798,000	
7212	エフテック	7,200	1,285.00	9,252,000	
7213	レシップホールディングス	4,100	792.00	3,247,200	
7214	G M B	1,800	1,689.00	3,040,200	貸付有価証券 800株(800株)
7215	ファルテック	2,000	1,373.00	2,746,000	
7220	武蔵精密工業	12,100	3,510.00	42,471,000	
7222	日産車体	44,300	1,069.00	47,356,700	
7224	新明和工業	49,300	847.00	41,757,100	
7226	極東開発工業	21,100	1,530.00	32,283,000	

7230	日信工業	23,000	1,757.00	40,411,000	貸付有価証券 10,400株(10,400株)
7231	トピー工業	9,300	3,040.00	28,272,000	
7236	ティラド	4,100	3,920.00	16,072,000	
7238	曙ブレーキ工業	52,700	257.00	13,543,900	貸付有価証券 40,000株(40,000株)
7239	タチエス	19,200	1,815.00	34,848,000	
7240	N O K	60,900	2,027.00	123,444,300	
7241	フタバ産業	34,700	849.00	29,460,300	
7242	K Y B	11,800	4,820.00	56,876,000	
7245	大同メタル工業	14,200	1,191.00	16,912,200	
7246	プレス工業	60,200	617.00	37,143,400	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
7247	ミクニ	14,400	632.00	9,100,800	
7250	太平洋工業	23,700	1,325.00	31,402,500	貸付有価証券 16,900株(16,900株)
7251	ケーヒン	26,000	2,034.00	52,884,000	
7256	河西工業	13,900	1,319.00	18,334,100	
7259	アイシン精機	93,300	5,580.00	520,614,000	
7261	マツダ	355,800	1,386.00	493,138,800	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
7266	今仙電機製作所	10,500	1,172.00	12,306,000	
7267	本田技研工業	1,020,100	3,487.00	3,557,088,700	
7269	スズキ	224,700	5,567.00	1,250,904,900	貸付有価証券 107,200株(107,200株)
7270	S U B A R U	352,000	3,482.00	1,225,664,000	
7271	安永	5,500	2,159.00	11,874,500	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
7272	ヤマハ発動機	160,100	2,990.00	478,699,000	
7274	ショーワ	29,400	1,737.00	51,067,800	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
7277	T B K	13,500	510.00	6,885,000	
7278	エクセディ	13,700	3,235.00	44,319,500	
7282	豊田合成	41,200	2,344.00	96,572,800	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
7283	愛三工業	19,900	1,102.00	21,929,800	
7284	盟和産業	1,700	1,300.00	2,210,000	貸付有価証券 500株(500株)
7291	日本プラスト	4,600	895.00	4,117,000	
7294	ヨロズ	11,500	1,705.00	19,607,500	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
7296	エフ・シー・シー	18,500	2,800.00	51,800,000	
7309	シマノ	45,700	14,760.00	674,532,000	貸付有価証券 23,800株(23,800株)
7313	テイ・エス テック	26,300	4,020.00	105,726,000	
7408	ジャムコ	5,700	2,100.00	11,970,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)

4543	テルモ	173,800	5,300.00	921,140,000	
5187	クリエートメディック	3,700	1,093.00	4,044,100	
6376	日機装	39,200	1,071.00	41,983,200	
7701	島津製作所	135,500	2,793.00	378,451,500	貸付有価証券 27,000株(27,000株)
7702	JMS	10,400	624.00	6,489,600	
7709	クボテック	2,400	519.00	1,245,600	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
7715	長野計器	8,900	1,161.00	10,332,900	
7717	バイ・テクノロジー	2,700	30,300.00	81,810,000	
7721	東京計器	7,200	1,110.00	7,992,000	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
7723	愛知時計電機	1,500	4,215.00	6,322,500	
7725	インターアクション	4,500	981.00	4,414,500	
7727	オーバル	11,100	304.00	3,374,400	
7729	東京精密	20,500	4,165.00	85,382,500	
7730	マニー	13,800	3,920.00	54,096,000	
7731	ニコン	197,500	1,884.00	372,090,000	
7732	トプコン	60,900	1,990.00	121,191,000	
7733	オリンパス	168,900	4,005.00	676,444,500	
7734	理研計器	10,800	2,155.00	23,274,000	貸付有価証券 6,400株(6,400株)
7740	タムロン	9,100	2,166.00	19,710,600	
7741	HOYA	230,800	5,323.00	1,228,548,400	
7743	シード	1,200	6,720.00	8,064,000	
7744	ノーリツ鋼機	11,500	2,259.00	25,978,500	
7745	エー・アンド・デイ	10,300	620.00	6,386,000	
7762	シチズン時計	135,300	729.00	98,633,700	貸付有価証券 67,800株(67,800株)
7769	リズム時計工業	4,300	2,313.00	9,945,900	
7775	大研医器	10,100	780.00	7,878,000	
7780	メニコン	15,500	2,584.00	40,052,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
7782	シンシア	900	690.00	621,000	
7979	松風	5,500	1,434.00	7,887,000	
8050	セイコーホールディングス	17,500	2,465.00	43,137,500	
8086	ニプロ	78,500	1,534.00	120,419,000	貸付有価証券 33,400株(33,400株)
7811	中本パックス	2,200	2,071.00	4,556,200	
7816	スノーピーク	3,500	1,275.00	4,462,500	
7817	パラマウントベッドホールディングス	12,000	5,490.00	65,880,000	
7818	トランザクション	5,100	1,112.00	5,671,200	
7819	SHO-BI	3,800	404.00	1,535,200	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
7820	ニホンフラッシュ	5,300	2,298.00	12,179,400	

7821	前田工織	11,300	1,644.00	18,577,200	
7822	永大産業	15,000	534.00	8,010,000	
7823	アートネイチャー	12,100	718.00	8,687,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	117,200	3,425.00	401,410,000	
7833	アイフィスジャパン	2,500	646.00	1,615,000	
7838	共立印刷	18,800	352.00	6,617,600	
7839	S H O E I	5,100	3,905.00	19,915,500	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
7840	フランスベッドホールディングス	13,400	931.00	12,475,400	
7846	パイロットコーポレーション	19,800	5,670.00	112,266,000	
7856	萩原工業	6,300	1,688.00	10,634,400	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
7862	トッパン・フォームズ	24,300	1,139.00	27,677,700	
7864	フジシールインターナショナル	25,400	3,700.00	93,980,000	貸付有価証券 300株(300株)
7867	タカラトミー	47,400	1,051.00	49,817,400	
7868	廣済堂	10,500	561.00	5,890,500	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
7872	A s - m e エステール	3,300	1,022.00	3,372,600	
7873	アーク	47,700	120.00	5,724,000	貸付有価証券 30,300株(30,300株)
7885	タカノ	5,000	893.00	4,465,000	
7893	プロネクサス	10,600	1,260.00	13,356,000	
7897	ホクシン	8,000	183.00	1,464,000	
7898	ウッドワン	3,800	1,425.00	5,415,000	
7905	大建工業	8,900	2,449.00	21,796,100	
7911	凸版印刷	320,000	858.00	274,560,000	
7912	大日本印刷	148,400	2,177.00	323,066,800	貸付有価証券 12,200株(12,200株)
7913	図書印刷	7,600	997.00	7,577,200	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
7914	共同印刷	3,500	3,135.00	10,972,500	
7915	N I S S H A	23,300	2,638.00	61,465,400	
7916	光村印刷	1,000	2,425.00	2,425,000	
7921	宝印刷	5,900	1,827.00	10,779,300	
7936	アシックス	112,600	1,868.00	210,336,800	貸付有価証券 54,700株(54,700株)
7937	ツツミ	3,500	2,070.00	7,245,000	
7949	小松ウオール工業	3,800	2,702.00	10,267,600	
7951	ヤマハ	76,400	4,495.00	343,418,000	貸付有価証券 40,500株(40,500株)
7952	河合楽器製作所	3,800	3,460.00	13,148,000	
7955	クリナップ	10,500	788.00	8,274,000	
7956	ビジョン	68,500	4,425.00	303,112,500	
7961	兼松サステック	900	1,864.00	1,677,600	
7962	キングジム	9,400	1,000.00	9,400,000	

7966	リンテック	26,900	2,953.00	79,435,700	
7972	イトーキ	23,900	650.00	15,535,000	
7974	任天堂	69,800	47,390.00	3,307,822,000	
7976	三菱鉛筆	18,700	2,269.00	42,430,300	
7981	タカラスタンダード	23,400	1,749.00	40,926,600	
7984	コクヨ	54,400	1,937.00	105,372,800	
7987	ナカバヤシ	11,100	609.00	6,759,900	
7990	グローブライド	5,100	2,428.00	12,382,800	
7994	岡村製作所	39,600	1,387.00	54,925,200	
8022	美津濃	11,200	3,145.00	35,224,000	
9501	東京電力ホールディングス	905,000	383.00	346,615,000	
9502	中部電力	346,800	1,428.50	495,403,800	
9503	関西電力	462,600	1,268.00	586,576,800	
9504	中国電力	156,700	1,267.00	198,538,900	貸付有価証券 76,100株(76,100株)
9505	北陸電力	111,100	874.00	97,101,400	貸付有価証券 53,900株(53,900株)
9506	東北電力	265,500	1,369.00	363,469,500	貸付有価証券 6,300株(6,300株)
9507	四国電力	102,100	1,226.00	125,174,600	
9508	九州電力	250,400	1,236.00	309,494,400	貸付有価証券 6,400株(6,400株)
9509	北海道電力	113,700	663.00	75,383,100	
9511	沖縄電力	18,300	2,873.00	52,575,900	
9513	電源開発	90,200	2,686.00	242,277,200	
9514	エフオン	5,700	1,211.00	6,902,700	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
9517	イーレックス	17,900	732.00	13,102,800	貸付有価証券 7,500株(7,500株)
9531	東京瓦斯	241,900	2,674.00	646,840,600	
9532	大阪瓦斯	220,000	2,034.00	447,480,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
9533	東邦瓦斯	56,200	3,150.00	177,030,000	貸付有価証券 4,200株(4,200株)
9534	北海道瓦斯	30,000	299.00	8,970,000	
9535	広島ガス	23,300	380.00	8,854,000	
9536	西部瓦斯	13,700	2,659.00	36,428,300	
9543	静岡ガス	32,200	908.00	29,237,600	
9551	メタウォーター	6,400	3,155.00	20,192,000	
2384	SBSホールディングス	11,200	1,324.00	14,828,800	
9001	東武鉄道	121,100	3,155.00	382,070,500	
9003	相鉄ホールディングス	36,300	2,786.00	101,131,800	貸付有価証券 18,800株(18,800株)
9005	東京急行電鉄	307,900	1,668.00	513,577,200	
9006	京浜急行電鉄	155,300	1,819.00	282,490,700	

9007	小田急電鉄	168,600	2,105.00	354,903,000	貸付有価証券 33,500株(33,500株)
9008	京王電鉄	63,300	4,445.00	281,368,500	貸付有価証券 400株(400株)
9009	京成電鉄	78,900	3,140.00	247,746,000	
9010	富士急行	15,500	2,651.00	41,090,500	貸付有価証券 10,500株(10,500株)
9014	新京成電鉄	2,900	2,203.00	6,388,700	
9020	東日本旅客鉄道	203,600	9,633.00	1,961,278,800	
9021	西日本旅客鉄道	102,300	7,242.00	740,856,600	貸付有価証券 50,000株(50,000株)
9022	東海旅客鉄道	101,500	19,410.00	1,970,115,000	
9024	西武ホールディングス	144,500	1,849.00	267,180,500	
9025	鴻池運輸	16,000	1,787.00	28,592,000	貸付有価証券 8,600株(8,600株)
9031	西日本鉄道	31,400	2,712.00	85,156,800	貸付有価証券 7,100株(7,100株)
9037	ハマキョウレックス	8,000	3,420.00	27,360,000	
9039	サカイ引越センター	6,000	5,280.00	31,680,000	
9041	近鉄グループホールディングス	107,400	4,105.00	440,877,000	貸付有価証券 6,500株(6,500株)
9042	阪急阪神ホールディングス	143,200	3,865.00	553,468,000	
9044	南海電気鉄道	50,900	2,611.00	132,899,900	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
9045	京阪ホールディングス	47,800	3,225.00	154,155,000	貸付有価証券 23,200株(23,200株)
9046	神戸電鉄	2,600	3,925.00	10,205,000	貸付有価証券 100株(100株)
9048	名古屋鉄道	84,500	2,650.00	223,925,000	貸付有価証券 38,400株(38,400株)
9052	山陽電気鉄道	8,300	2,593.00	21,521,900	貸付有価証券 5,400株(5,400株)
9062	日本通運	42,200	7,000.00	295,400,000	
9064	ヤマトホールディングス	188,200	2,576.00	484,803,200	貸付有価証券 23,400株(23,400株)
9065	山九	27,500	5,120.00	140,800,000	貸付有価証券 13,400株(13,400株)
9067	丸運	6,100	333.00	2,031,300	
9068	丸全昭和運輸	38,000	500.00	19,000,000	貸付有価証券 26,000株(26,000株)
9069	センコーグループホールディングス	64,600	816.00	52,713,600	貸付有価証券 35,000株(35,000株)
9070	トナミホールディングス	2,600	5,870.00	15,262,000	
9072	ニッコンホールディングス	40,800	2,698.00	110,078,400	
9074	日本石油輸送	1,300	3,075.00	3,997,500	
9075	福山通運	15,700	4,450.00	69,865,000	
9076	セイノーホールディングス	80,400	1,901.00	152,840,400	
9081	神奈川中央交通	2,700	3,750.00	10,125,000	

9086	日立物流	23,600	2,915.00	68,794,000	貸付有価証券 16,400株(16,400株)
9090	丸和運輸機関	5,600	3,120.00	17,472,000	
9099	C & F ロジホールディングス	11,800	1,442.00	17,015,600	
9142	九州旅客鉄道	90,100	3,270.00	294,627,000	
9143	S G ホールディングス	76,100	2,274.00	173,051,400	
9101	日本郵船	89,800	2,049.00	184,000,200	貸付有価証券 46,500株(46,500株)
9104	商船三井	67,900	2,958.00	200,848,200	
9107	川崎汽船	49,600	2,425.00	120,280,000	貸付有価証券 18,700株(18,700株)
9110	N S ユナイテッド海運	5,100	2,110.00	10,761,000	
9115	明治海運	11,400	417.00	4,753,800	
9119	飯野海運	54,700	485.00	26,529,500	
9130	共栄タンカー	800	1,897.00	1,517,600	貸付有価証券 100株(100株)
9308	乾汽船	8,300	859.00	7,129,700	
9201	日本航空	199,200	4,204.00	837,436,800	
9202	A N A ホールディングス	210,400	4,049.00	851,909,600	貸付有価証券 91,200株(91,200株)
9232	パスコ	10,000	304.00	3,040,000	
9058	トランコム	3,000	7,230.00	21,690,000	
9066	日新	9,300	2,679.00	24,914,700	
9301	三菱倉庫	37,200	2,179.00	81,058,800	貸付有価証券 18,000株(18,000株)
9302	三井倉庫ホールディングス	61,000	328.00	20,008,000	
9303	住友倉庫	74,000	706.00	52,244,000	
9304	澁澤倉庫	5,900	1,794.00	10,584,600	
9306	東陽倉庫	19,400	355.00	6,887,000	
9310	日本トランスシティ	26,000	455.00	11,830,000	
9312	ケイヒン	2,100	1,681.00	3,530,100	
9319	中央倉庫	6,500	1,097.00	7,130,500	
9322	川西倉庫	2,200	1,771.00	3,896,200	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
9324	安田倉庫	9,600	1,024.00	9,830,400	
9351	東洋埠頭	3,300	1,668.00	5,504,400	
9358	宇徳	9,200	451.00	4,149,200	
9364	上組	67,600	2,289.00	154,736,400	
9366	サンリツ	2,700	748.00	2,019,600	
9368	キムラユニティー	2,900	1,123.00	3,256,700	
9369	キューソー流通システム	3,100	2,578.00	7,991,800	貸付有価証券 100株(100株)
9375	近鉄エクスプレス	20,300	1,910.00	38,773,000	
9380	東海運	6,100	407.00	2,482,700	
9381	エーアイティー	7,600	1,120.00	8,512,000	

9384	内外トランスライン	3,800	1,789.00	6,798,200	
9386	日本コンセプト	2,100	1,465.00	3,076,500	
1973	N E C ネットエスアイ	12,300	2,708.00	33,308,400	
2317	システナ	8,900	4,130.00	36,757,000	
2326	デジタルアーツ	5,500	3,985.00	21,917,500	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
2327	新日鉄住金ソリューションズ	17,500	2,866.00	50,155,000	貸付有価証券 800株(800株)
2335	キューブシステム	6,500	792.00	5,148,000	
2352	エイジア	1,700	1,508.00	2,563,600	
2359	コア	4,700	1,292.00	6,072,400	
3040	ソリトンシステムズ	3,600	1,276.00	4,593,600	
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	5,300	1,415.00	7,499,500	
3626	T I S	37,100	4,015.00	148,956,500	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
3627	ネオス	3,300	384.00	1,267,200	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
3630	電算システム	3,900	1,884.00	7,347,600	
3632	グリー	59,600	610.00	36,356,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	19,000	2,047.00	38,893,000	貸付有価証券 9,800株(9,800株)
3636	三菱総合研究所	4,800	3,270.00	15,696,000	
3639	ポルテージ	2,200	921.00	2,026,200	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
3640	電算	1,200	2,514.00	3,016,800	
3648	A G S	6,300	965.00	6,079,500	
3649	ファインデックス	9,200	669.00	6,154,800	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
3654	ヒト・コミュニケーションズ	2,500	1,735.00	4,337,500	貸付有価証券 800株(800株)
3655	ブレインパッド	2,400	2,720.00	6,528,000	
3656	K L a b	21,600	1,606.00	34,689,600	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
3657	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディング	8,000	1,898.00	15,184,000	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	1,800	1,096.00	1,972,800	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
3659	ネクソン	124,000	3,560.00	441,440,000	
3660	アイスタイル	27,900	1,354.00	37,776,600	
3661	エムアップ	3,700	1,032.00	3,818,400	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
3662	エイチーム	7,600	2,447.00	18,597,200	
3666	テクノスジャパン	10,100	888.00	8,968,800	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
3667	e n i s h	3,600	892.00	3,211,200	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
3668	コロプラ	36,200	936.00	33,883,200	

3669	モバイルクリエイト	9,000	336.00	3,024,000	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
3672	オルトプラス	5,400	969.00	5,232,600	
3673	ブロードリーフ	27,600	1,033.00	28,510,800	
3676	ハーツユナイテッドグループ	5,900	1,629.00	9,611,100	貸付有価証券 4,600株(4,600株)
3678	メディアドゥホールディングス	3,600	1,691.00	6,087,600	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
3681	バイキューブ	6,800	552.00	3,753,600	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
3683	サイバーリンクス	1,700	1,195.00	2,031,500	貸付有価証券 100株(100株)
3686	ディー・エル・イー	7,200	418.00	3,009,600	
3687	フィックスターズ	1,900	8,950.00	17,005,000	
3688	VOYAGE GROUP	5,600	1,249.00	6,994,400	
3694	オブティム	1,900	2,399.00	4,558,100	
3696	セレス	3,400	1,561.00	5,307,400	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
3724	ベリサーブ	1,500	3,080.00	4,620,000	貸付有価証券 800株(800株)
3738	ティーガイア	11,100	2,872.00	31,879,200	
3741	セック	1,100	2,800.00	3,080,000	
3751	日本アジアグループ	11,700	518.00	6,060,600	
3756	豆蔵ホールディングス	8,300	1,153.00	9,569,900	
3762	テクマトリックス	6,100	1,668.00	10,174,800	
3763	プロシップ	1,600	2,574.00	4,118,400	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	301,600	356.00	107,369,600	貸付有価証券 191,500株(191,500株)
3769	GMOペイメントゲートウェイ	7,800	9,910.00	77,298,000	貸付有価証券 6,800株(6,800株)
3770	ザッパラス	5,300	386.00	2,045,800	
3771	システムリサーチ	1,100	2,244.00	2,468,400	
3774	インターネットイニシアティブ	18,100	2,224.00	40,254,400	
3778	さくらインターネット	13,200	731.00	9,649,200	
3784	ヴィンクス	2,300	1,361.00	3,130,300	
3788	GMOクラウド	2,500	2,185.00	5,462,500	
3817	SRAホールディングス	5,900	2,972.00	17,534,800	
3822	Minorityソリューションズ	2,200	1,424.00	3,132,800	
3826	システムインテグレータ	1,600	980.00	1,568,000	
3834	朝日ネット	10,100	500.00	5,050,000	
3835	eBASE	2,200	1,353.00	2,976,600	
3837	アドソル日進	4,300	1,251.00	5,379,300	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
3843	フリービット	7,400	1,251.00	9,257,400	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
3844	コムチュア	5,700	3,445.00	19,636,500	

3852	サイバーコム	2,000	2,113.00	4,226,000	
3902	メディカル・データ・ビジョン	4,200	3,945.00	16,569,000	
3903	g u m i	12,800	1,043.00	13,350,400	
3909	ショーケース・ティービー	2,100	1,610.00	3,381,000	
3912	モバイルファクトリー	2,000	1,341.00	2,682,000	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,800	2,763.00	4,973,400	
3918	P C Iホールディングス	1,900	2,913.00	5,534,700	
3919	パイブドHD	1,700	1,413.00	2,402,100	
3920	アイビーシー	1,200	1,453.00	1,743,600	貸付有価証券 600株(600株)
3921	ネオジャパン	2,000	1,496.00	2,992,000	
3926	オーブンドア	4,400	2,304.00	10,137,600	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
3928	マイネット	2,200	1,290.00	2,838,000	
3932	アカツキ	2,200	4,925.00	10,835,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
3937	U b i c o mホールディングス	1,200	929.00	1,114,800	
3938	L I N E	33,600	4,010.00	134,736,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
3963	シンクロ・フード	900	4,365.00	3,928,500	
3964	オークネット	3,500	1,481.00	5,183,500	
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	9,100	1,393.00	12,676,300	
3978	マクロミル	10,400	3,190.00	33,176,000	貸付有価証券 8,100株(8,100株)
4284	ソルクシーズ	4,200	978.00	4,107,600	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
4295	フェイス	3,900	1,148.00	4,477,200	
4299	ハイマックス	1,500	1,709.00	2,563,500	
4307	野村総合研究所	70,700	4,745.00	335,471,500	
4312	サイバネットシステム	9,100	805.00	7,325,500	
4320	C Eホールディングス	3,100	807.00	2,501,700	貸付有価証券 400株(400株)
4323	日本システム技術	1,300	1,275.00	1,657,500	貸付有価証券 700株(700株)
4326	インテージホールディングス	12,900	1,149.00	14,822,100	
4333	東邦システムサイエンス	3,700	826.00	3,056,200	
4344	ソースネクスト	15,600	723.00	11,278,800	貸付有価証券 7,800株(7,800株)
4662	フォーカスシステムズ	6,300	925.00	5,827,500	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
4674	クレスコ	2,500	3,400.00	8,500,000	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
4676	フジ・メディア・ホールディングス	116,500	1,805.00	210,282,500	貸付有価証券 52,500株(52,500株)
4684	オービック	35,100	8,700.00	305,370,000	
4686	ジャストシステム	18,100	2,363.00	42,770,300	

4687	TDCソフト	4,900	1,355.00	6,639,500	
4689	ヤフー	802,100	505.00	405,060,500	
4704	トレンドマイクロ	54,300	5,920.00	321,456,000	貸付有価証券 24,000株(24,000株)
4709	インフォメーション・ディベロプメント	3,500	1,505.00	5,267,500	
4716	日本オラクル	18,000	8,640.00	155,520,000	
4719	アルファシステムズ	3,700	2,130.00	7,881,000	
4722	フューチャー	15,100	1,315.00	19,856,500	
4725	CAC Holdings	8,300	1,041.00	8,640,300	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	4,600	1,805.00	8,303,000	
4728	トーセ	3,000	1,544.00	4,632,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	5,700	6,760.00	38,532,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	25,300	4,270.00	108,031,000	
4743	アイティフォー	13,500	894.00	12,069,000	貸付有価証券 10,100株(10,100株)
4746	東計電算	2,000	3,080.00	6,160,000	
4762	エックスネット	1,700	878.00	1,492,600	
4768	大塚商会	33,400	10,370.00	346,358,000	
4776	サイボウズ	14,900	548.00	8,165,200	
4779	ソフトブレーン	8,700	438.00	3,810,600	貸付有価証券 7,800株(7,800株)
4812	電通国際情報サービス	6,900	2,759.00	19,037,100	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
4819	デジタルガレージ	20,000	3,405.00	68,100,000	
4820	EMシステムズ	7,700	1,325.00	10,202,500	
4825	ウェザーニューズ	3,800	3,260.00	12,388,000	
4826	CIJ	8,700	678.00	5,898,600	
4828	東洋ビジネスエンジニアリング	1,100	1,795.00	1,974,500	
4829	日本エンタープライズ	11,400	218.00	2,485,200	貸付有価証券 3,700株(3,700株)
4839	WOWOW	5,300	3,335.00	17,675,500	貸付有価証券 900株(900株)
4845	スカラ	8,900	786.00	6,995,400	
6879	イマジカ・ロボットホールディングス	9,400	1,081.00	10,161,400	
7518	ネットワンシステムズ	45,400	1,539.00	69,870,600	
7527	システムソフト	26,300	141.00	3,708,300	貸付有価証券 14,800株(14,800株)
7595	アルゴグラフィックス	5,100	3,180.00	16,218,000	
7844	マーベラス	18,900	924.00	17,463,600	貸付有価証券 15,300株(15,300株)
7860	エイベックス	20,600	1,528.00	31,476,800	貸付有価証券 10,000株(10,000株)
8056	日本ユニシス	30,900	2,209.00	68,258,100	
8096	兼松エレクトロニクス	7,100	2,990.00	21,229,000	

9401	東京放送ホールディングス	67,000	2,180.00	146,060,000	
9404	日本テレビホールディングス	102,100	1,846.00	188,476,600	
9405	朝日放送	11,000	896.00	9,856,000	
9409	テレビ朝日ホールディングス	30,600	2,204.00	67,442,400	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	84,900	472.00	40,072,800	
9413	テレビ東京ホールディングス	9,100	2,773.00	25,234,300	
9414	日本BS放送	3,800	1,249.00	4,746,200	
9416	ビジョン	2,900	3,280.00	9,512,000	
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	2,900	811.00	2,351,900	
9419	ワイヤレスゲート	5,200	1,384.00	7,196,800	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
9422	コネクシオ	7,900	2,187.00	17,277,300	
9424	日本通信	100,300	112.00	11,233,600	
9428	クロップス	2,400	919.00	2,205,600	
9432	日本電信電話	798,400	4,883.00	3,898,587,200	
9433	KDDI	1,001,700	2,675.50	2,680,048,350	
9435	光通信	13,400	16,310.00	218,554,000	
9437	NTTドコモ	823,500	2,684.00	2,210,274,000	
9438	エムティーアイ	15,000	619.00	9,285,000	
9449	GMOインターネット	40,500	2,239.00	90,679,500	貸付有価証券 17,000株(17,000株)
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	1,800	705.00	1,269,000	
9468	カドカワ	32,400	1,077.00	34,894,800	
9470	学研ホールディングス	3,700	4,595.00	17,001,500	
9474	ゼンリン	13,400	3,250.00	43,550,000	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
9475	昭文社	5,100	812.00	4,141,200	
9479	インプレスホールディングス	9,200	229.00	2,106,800	貸付有価証券 6,400株(6,400株)
9600	アイネット	6,300	1,517.00	9,557,100	
9601	松竹	7,400	14,180.00	104,932,000	貸付有価証券 5,100株(5,100株)
9602	東宝	73,200	3,380.00	247,416,000	貸付有価証券 38,700株(38,700株)
9605	東映	4,200	10,890.00	45,738,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	345,600	1,072.00	370,483,200	
9629	ピー・シー・エー	1,600	1,758.00	2,812,800	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	1,900	2,031.00	3,858,900	
9682	DTS	11,500	3,620.00	41,630,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	51,700	4,745.00	245,316,500	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
9692	シーイーシー	6,600	3,345.00	22,077,000	
9697	カプコン	23,800	4,950.00	117,810,000	
9702	アイ・エス・ピー	2,200	1,705.00	3,751,000	

9717	ジャステック	6,400	1,278.00	8,179,200	
9719	S C S K	25,700	4,360.00	112,052,000	貸付有価証券 800株(800株)
9739	日本システムウエア	3,700	2,796.00	10,345,200	
9742	アイネス	14,100	1,090.00	15,369,000	
9746	T K C	10,300	4,190.00	43,157,000	
9749	富士ソフト	15,400	3,970.00	61,138,000	
9759	N S D	18,300	2,105.00	38,521,500	
9766	コナミホールディングス	45,500	5,230.00	237,965,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	3,200	2,290.00	7,328,000	
9889	J B C Cホールディングス	8,800	1,041.00	9,160,800	
9928	ミロク情報サービス	9,800	2,897.00	28,390,600	
9984	ソフトバンクグループ	503,600	8,080.00	4,069,088,000	
1352	ハウスイ	900	1,183.00	1,064,700	
2676	高千穂交易	4,300	1,195.00	5,138,500	
2692	伊藤忠食品	2,800	5,850.00	16,380,000	
2715	エレマテック	5,200	2,530.00	13,156,000	
2729	J A L U X	3,100	3,140.00	9,734,000	
2733	あらた	5,500	5,620.00	30,910,000	
2737	トーメンデバイス	1,700	2,815.00	4,785,500	
2760	東京エレクトロン デバイス	4,000	1,936.00	7,744,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
2767	フィールズ	8,500	1,167.00	9,919,500	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
2768	双日	660,800	328.00	216,742,400	
2784	アルフレッサ ホールディングス	124,100	2,232.00	276,991,200	貸付有価証券 43,400株(43,400株)
2874	横浜冷凍	27,800	999.00	27,772,200	貸付有価証券 19,300株(19,300株)
3004	神栄	1,500	1,429.00	2,143,500	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
3023	ラサ商事	4,900	913.00	4,473,700	
3031	ラクーン	6,500	586.00	3,809,000	
3036	アルコニックス	11,800	2,049.00	24,178,200	貸付有価証券 8,700株(8,700株)
3038	神戸物産	7,200	4,650.00	33,480,000	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
3053	ベッパーフードサービス	6,000	4,665.00	27,990,000	貸付有価証券 5,300株(5,300株)
3076	あい ホールディングス	17,900	2,801.00	50,137,900	貸付有価証券 9,700株(9,700株)
3079	ディーブイエックス	4,000	1,227.00	4,908,000	
3107	ダイワボウホールディングス	9,500	4,305.00	40,897,500	
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	20,900	1,839.00	38,435,100	
3139	ラクト・ジャパン	1,500	3,650.00	5,475,000	

3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	21,000	1,029.00	21,609,000	
3153	八洲電機	8,600	837.00	7,198,200	
3154	メディアスホールディングス	2,100	2,866.00	6,018,600	
3156	U K Cホールディングス	7,200	2,139.00	15,400,800	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
3157	ジューテックホールディングス	2,500	1,236.00	3,090,000	貸付有価証券 500株（500株）
3160	大光	2,800	845.00	2,366,000	
3166	O C H Iホールディングス	3,200	1,448.00	4,633,600	
3167	T O K A Iホールディングス	59,000	1,033.00	60,947,000	
3173	大阪工機	1,700	1,002.00	1,703,400	
3176	三洋貿易	6,100	1,960.00	11,956,000	
3180	ビューティガレージ	1,500	2,796.00	4,194,000	
3183	ウイン・パートナーズ	8,100	1,533.00	12,417,300	
3321	ミタチ産業	2,600	1,295.00	3,367,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	23,300	3,700.00	86,210,000	
3388	明治電機工業	3,800	1,759.00	6,684,200	
3392	デリカフーズホールディングス	2,200	1,547.00	3,403,400	
3393	スターティア	2,500	945.00	2,362,500	
3543	コメダホールディングス	20,600	1,937.00	39,902,200	
5009	富士興産	4,300	615.00	2,644,500	
6973	協栄産業	1,300	2,005.00	2,606,500	貸付有価証券 500株（500株）
7414	小野建	9,700	1,841.00	17,857,700	
7420	佐鳥電機	8,200	1,065.00	8,733,000	
7427	エコートレーディング	2,500	706.00	1,765,000	
7433	伯東	6,800	1,519.00	10,329,200	
7438	コンドーテック	8,900	937.00	8,339,300	
7442	中山福	6,400	769.00	4,921,600	
7447	ナガイレーベン	14,800	2,879.00	42,609,200	
7451	三菱食品	12,300	2,937.00	36,125,100	貸付有価証券 8,500株（8,500株）
7456	松田産業	8,100	1,838.00	14,887,800	
7458	第一興商	16,600	5,490.00	91,134,000	
7459	メディパルホールディングス	111,900	2,089.00	233,759,100	
7466	S P K	2,400	2,855.00	6,852,000	
7467	萩原電気	3,900	3,120.00	12,168,000	
7476	アズワン	8,700	6,680.00	58,116,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
7480	スズデン	3,900	1,698.00	6,622,200	
7481	尾家産業	3,300	1,317.00	4,346,100	
7482	シモジマ	6,800	1,132.00	7,697,600	
7483	ドウシシャ	11,800	2,329.00	27,482,200	
7487	小津産業	2,400	2,225.00	5,340,000	

7504	高速	6,600	1,234.00	8,144,400	
7510	たけびし	3,900	1,742.00	6,793,800	
7525	リックス	2,500	1,959.00	4,897,500	
7537	丸文	9,900	955.00	9,454,500	
7552	ハピネット	7,600	1,530.00	11,628,000	
7570	橋本総業ホールディングス	2,300	1,697.00	3,903,100	
7575	日本ライフライン	31,800	2,979.00	94,732,200	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
7591	エクセル	4,500	2,696.00	12,132,000	
7594	マルカキカイ	3,600	1,867.00	6,721,200	
7599	I D O M	33,900	690.00	23,391,000	
7600	日本エム・ディ・エム	7,500	930.00	6,975,000	
7607	進和	6,600	2,082.00	13,741,200	
7608	エスケイジャパン	2,700	722.00	1,949,400	
7609	ダイトロン	5,100	1,956.00	9,975,600	
7613	シークス	7,100	4,500.00	31,950,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
7619	田中商事	3,400	676.00	2,298,400	
7628	オーハシテクニカ	6,300	1,710.00	10,773,000	
7637	白銅	4,000	2,212.00	8,848,000	
8001	伊藤忠商事	819,400	1,988.50	1,629,376,900	貸付有価証券 119,000株(119,000株)
8002	丸紅	917,600	750.00	688,200,000	
8007	高島	1,900	2,208.00	4,195,200	
8012	長瀬産業	67,300	1,758.00	118,313,400	
8014	蝶理	7,100	1,924.00	13,660,400	
8015	豊田通商	124,600	3,470.00	432,362,000	
8018	三共生興	19,000	503.00	9,557,000	
8020	兼松	47,600	1,338.00	63,688,800	
8025	ツカモトコーポレーション	2,000	1,294.00	2,588,000	貸付有価証券 100株(100株)
8031	三井物産	948,500	1,790.00	1,697,815,000	
8032	日本紙パルプ商事	5,800	4,305.00	24,969,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	38,800	4,845.00	187,986,000	
8037	カメイ	14,600	1,425.00	20,805,000	
8038	東都水産	1,700	1,954.00	3,321,800	
8041	O U Gホールディングス	1,800	2,599.00	4,678,200	
8043	スターゼン	4,400	5,260.00	23,144,000	貸付有価証券 100株(100株)
8051	山善	43,600	1,051.00	45,823,600	
8052	椿本興業	2,500	3,495.00	8,737,500	
8053	住友商事	704,300	1,731.00	1,219,143,300	
8057	内田洋行	5,100	2,766.00	14,106,600	貸付有価証券 1,100株(1,100株)

8058	三菱商事	783,600	2,809.00	2,201,132,400	
8059	第一実業	5,100	3,020.00	15,402,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	31,900	2,771.00	88,394,900	
8061	西華産業	6,900	2,529.00	17,450,100	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
8065	佐藤商事	10,000	1,138.00	11,380,000	
8068	菱洋エレクトロ	10,400	1,696.00	17,638,400	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
8070	東京産業	11,100	575.00	6,382,500	
8074	ユアサ商事	10,600	3,420.00	36,252,000	
8075	神鋼商事	2,500	3,595.00	8,987,500	
8077	小林産業	7,400	352.00	2,604,800	
8078	阪和興業	20,900	4,300.00	89,870,000	
8079	正栄食品工業	6,100	3,750.00	22,875,000	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
8081	カナデン	10,700	1,451.00	15,525,700	
8084	菱電商事	8,000	1,766.00	14,128,000	
8087	フルサト工業	6,200	1,773.00	10,992,600	
8088	岩谷産業	24,800	3,885.00	96,348,000	
8089	すてきなイスグループ	4,800	1,385.00	6,648,000	
8090	昭光通商	40,000	107.00	4,280,000	
8091	ニチモウ	1,700	1,768.00	3,005,600	
8093	極東貿易	16,000	454.00	7,264,000	
8095	イワキ	15,700	399.00	6,264,300	
8097	三愛石油	30,000	1,519.00	45,570,000	
8098	稲畑産業	26,800	1,520.00	40,736,000	
8101	G S I クレオス	3,000	1,547.00	4,641,000	
8103	明和産業	10,300	482.00	4,964,600	
8125	ワキタ	23,800	1,194.00	28,417,200	
8129	東邦ホールディングス	33,100	2,427.00	80,333,700	
8130	サンゲツ	37,200	2,118.00	78,789,600	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
8131	ミツウロコグループホールディングス	16,200	781.00	12,652,200	
8132	シナネンホールディングス	4,600	2,612.00	12,015,200	
8133	伊藤忠エネクス	24,700	973.00	24,033,100	
8136	サンリオ	31,300	1,878.00	58,781,400	貸付有価証券 13,700株(13,700株)
8137	サンワテクノス	6,600	1,827.00	12,058,200	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
8140	リョーサン	14,000	3,750.00	52,500,000	貸付有価証券 8,100株(8,100株)
8141	新光商事	12,200	1,770.00	21,594,000	
8142	トーヨー	5,000	2,189.00	10,945,000	
8150	三信電気	10,300	2,048.00	21,094,400	貸付有価証券 9,200株(9,200株)

8151	東陽テクニカ	12,900	945.00	12,190,500	貸付有価証券 200株(200株)
8153	モスフードサービス	14,600	3,150.00	45,990,000	貸付有価証券 10,200株(10,200株)
8154	加賀電子	10,100	2,572.00	25,977,200	
8158	ソーダニッカ	11,500	747.00	8,590,500	
8159	立花エレテック	7,600	2,088.00	15,868,800	
8275	フォーバル	4,900	877.00	4,297,300	
8283	PALTA C	15,700	5,200.00	81,640,000	
8285	三谷産業	12,100	437.00	5,287,700	
8835	太平洋興発	4,700	1,019.00	4,789,300	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
9260	西本Wismettacホールディングス	2,300	4,575.00	10,522,500	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	900	1,459.00	1,313,100	
9305	ヤマタネ	5,600	1,861.00	10,421,600	
9763	丸紅建材リース	11,000	231.00	2,541,000	
9810	日鉄住金物産	8,700	5,590.00	48,633,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
9824	泉州電業	3,700	3,050.00	11,285,000	
9830	トラスコ中山	23,200	2,493.00	57,837,600	
9832	オートバックスセブン	44,400	1,952.00	86,668,800	貸付有価証券 19,100株(19,100株)
9837	モリト	8,900	980.00	8,722,000	
9869	加藤産業	17,500	3,565.00	62,387,500	貸付有価証券 9,200株(9,200株)
9880	イノテック	9,600	1,260.00	12,096,000	貸付有価証券 7,200株(7,200株)
9882	イエローハット	10,500	3,045.00	31,972,500	
9896	J Kホールディングス	11,200	886.00	9,923,200	
9902	日伝	9,300	2,083.00	19,371,900	
9930	北沢産業	9,200	314.00	2,888,800	貸付有価証券 100株(100株)
9932	杉本商事	6,000	1,815.00	10,890,000	
9934	因幡電機産業	14,700	4,675.00	68,722,500	
9957	バイテックホールディングス	5,100	2,013.00	10,266,300	貸付有価証券 600株(600株)
9960	東テク	3,700	2,423.00	8,965,100	
9962	ミスミグループ本社	129,700	2,755.00	357,323,500	貸付有価証券 87,300株(87,300株)
9972	アルテック	9,500	385.00	3,657,500	貸付有価証券 5,600株(5,600株)
9982	タキヒヨー	3,700	2,275.00	8,417,500	
9986	蔵王産業	1,800	1,736.00	3,124,800	
9987	スズケン	50,900	4,235.00	215,561,500	
9991	ジェコス	7,700	1,085.00	8,354,500	
9995	ルネサスイーストン	10,200	684.00	6,976,800	

2651	ローソン	28,200	7,010.00	197,682,000	貸付有価証券 22,300株(22,300株)
2659	サンエー	8,400	5,940.00	49,896,000	
2664	カワチ薬品	8,700	2,519.00	21,915,300	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
2670	エービーシー・マート	20,300	6,790.00	137,837,000	
2674	ハードオフコーポレーション	4,900	1,108.00	5,429,200	
2678	アスクル	9,700	3,455.00	33,513,500	
2681	ゲオホールディングス	20,400	1,704.00	34,761,600	
2685	アダストリア	17,200	2,144.00	36,876,800	
2686	ジーフット	6,700	741.00	4,964,700	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	1,400	710.00	994,000	
2695	くらコーポレーション	6,600	7,050.00	46,530,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
2698	キャンドウ	5,300	1,721.00	9,121,300	貸付有価証券 100株(100株)
2726	パルグループホールディングス	5,700	2,829.00	16,125,300	
2730	エディオン	43,400	1,201.00	52,123,400	
2734	サーラコーポレーション	19,200	624.00	11,980,800	
2735	ワッツ	4,400	1,043.00	4,589,200	貸付有価証券 400株(400株)
2742	ハローズ	4,200	2,427.00	10,193,400	
2753	あみやき亭	2,400	5,840.00	14,016,000	
2764	ひらまつ	15,400	491.00	7,561,400	貸付有価証券 10,700株(10,700株)
2791	大黒天物産	2,700	5,280.00	14,256,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
2792	ハニーズホールディングス	10,800	999.00	10,789,200	
2796	ファーマライズホールディングス	2,500	620.00	1,550,000	
3028	アルペン	8,600	2,278.00	19,590,800	
3030	ハブ	2,100	1,016.00	2,133,600	
3034	クオール	12,300	1,998.00	24,575,400	
3046	ジンス	7,600	5,590.00	42,484,000	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
3048	ビックカメラ	65,800	1,596.00	105,016,800	
3050	D C Mホールディングス	60,200	1,042.00	62,728,400	貸付有価証券 26,800株(26,800株)
3064	Monotaro	39,700	3,675.00	145,897,500	貸付有価証券 22,400株(22,400株)
3067	東京一番フーズ	2,800	700.00	1,960,000	
3073	DDホールディングス	2,500	3,320.00	8,300,000	
3082	きちり	3,000	700.00	2,100,000	貸付有価証券 400株(400株)
3085	アークランドサービスホールディングス	9,300	2,278.00	21,185,400	
3086	J.フロント リテイリング	133,300	1,731.00	230,742,300	
3087	ドトール・日レスホールディングス	19,600	2,480.00	48,608,000	

3088	マツモトキヨシホールディングス	46,200	4,220.00	194,964,000	
3091	ブロンコピリー	5,800	3,355.00	19,459,000	
3092	スタートトゥデイ	109,700	2,656.00	291,363,200	
3093	トレジャー・ファクトリー	3,200	755.00	2,416,000	
3097	物語コーポレーション	3,200	10,100.00	32,320,000	
3098	ココカラファイン	11,700	6,950.00	81,315,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	208,800	1,134.00	236,779,200	貸付有価証券 96,100株(96,100株)
3134	H a m e e	2,800	1,729.00	4,841,200	
3141	ウエルシアホールディングス	29,500	4,450.00	131,275,000	貸付有価証券 9,600株(9,600株)
3148	クリエイトSDホールディングス	16,500	2,567.00	42,355,500	
3159	丸善CHIホールディングス	13,000	344.00	4,472,000	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
3169	ミサワ	2,000	424.00	848,000	貸付有価証券 500株(500株)
3172	ティーライフ	1,500	1,158.00	1,737,000	
3175	エー・ピーカンパニー	2,100	826.00	1,734,600	貸付有価証券 700株(700株)
3178	チムニー	3,400	2,974.00	10,111,600	
3179	シュッピン	6,700	1,182.00	7,919,400	
3186	ネクステージ	11,800	1,169.00	13,794,200	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
3191	ジョイフル本田	16,400	3,675.00	60,270,000	貸付有価証券 500株(500株)
3193	鳥貴族	4,100	2,921.00	11,976,100	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
3194	麒麟堂ホールディングス	4,000	1,615.00	6,460,000	
3196	ホットランド	6,500	1,225.00	7,962,500	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
3197	すかいらく	69,300	1,492.00	103,395,600	貸付有価証券 900株(900株)
3199	綿半ホールディングス	4,200	3,895.00	16,359,000	貸付有価証券 800株(800株)
3221	ヨシックス	1,800	3,490.00	6,282,000	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	37,100	1,090.00	40,439,000	貸付有価証券 25,800株(25,800株)
3313	ブックオフコーポレーション	6,400	857.00	5,484,800	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	4,500	926.00	4,167,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
3328	B E E N O S	1,700	1,590.00	2,703,000	
3333	あさひ	8,300	1,263.00	10,482,900	貸付有価証券 800株(800株)
3341	日本調剤	3,900	3,315.00	12,928,500	
3349	コスモス薬品	5,600	20,890.00	116,984,000	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
3361	トーエル	5,400	1,004.00	5,421,600	
3366	一六堂	2,400	418.00	1,003,200	

3376	オンリー	1,700	919.00	1,562,300	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	468,000	4,373.00	2,046,564,000	
3385	薬王堂	4,900	3,850.00	18,865,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	30,000	1,197.00	35,910,000	貸付有価証券 12,300株(12,300株)
3391	ツルハホールディングス	24,200	14,670.00	355,014,000	
3395	サンマルクホールディングス	8,000	3,115.00	24,920,000	
3396	フェリシモ	2,800	1,346.00	3,768,800	
3397	トリドールホールディングス	13,800	3,855.00	53,199,000	貸付有価証券 8,900株(8,900株)
3415	TOKYO BASE	7,400	1,356.00	10,034,400	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
3544	サツドラホールディングス	1,800	2,014.00	3,625,200	貸付有価証券 200株(200株)
3546	ダイユー・リックホールディングス	5,200	1,065.00	5,538,000	貸付有価証券 100株(100株)
3548	パロックジャパンリミテッド	8,900	1,045.00	9,300,500	
3549	クスリのアオキホールディングス	8,900	7,330.00	65,237,000	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
3563	スシローグローバルホールディングス	10,700	5,180.00	55,426,000	
3564	LIXILピバ	10,600	2,065.00	21,889,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	12,700	538.00	6,832,600	
4775	総合メディカル	4,900	5,730.00	28,077,000	
7416	はるやまホールディングス	5,200	1,084.00	5,636,800	
7419	ノジマ	19,600	2,450.00	48,020,000	
7421	カップ・クリエイト	13,900	1,308.00	18,181,200	貸付有価証券 10,900株(10,900株)
7445	ライトオン	9,400	912.00	8,572,800	貸付有価証券 5,800株(5,800株)
7448	ジーンズメイト	3,400	782.00	2,658,800	
7453	良品計画	14,800	35,850.00	530,580,000	貸付有価証券 5,700株(5,700株)
7455	三城ホールディングス	13,800	501.00	6,913,800	
7463	アドヴァン	11,400	988.00	11,263,200	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
7475	アルビス	2,700	3,195.00	8,626,500	
7494	コナカ	14,300	585.00	8,365,500	
7506	ハウスオブローゼ	1,400	1,837.00	2,571,800	
7508	G-7ホールディングス	3,300	2,349.00	7,751,700	
7512	イオン北海道	11,200	758.00	8,489,600	
7513	コジマ	19,200	326.00	6,259,200	
7514	ヒマラヤ	3,000	1,199.00	3,597,000	
7516	コーナン商事	15,900	2,453.00	39,002,700	
7520	エコス	4,500	1,197.00	5,386,500	
7522	ワタミ	13,200	1,393.00	18,387,600	貸付有価証券 9,700株(9,700株)

7524	マルシェ	2,900	814.00	2,360,600	
7532	ドンキホーテホールディングス	72,400	5,800.00	419,920,000	
7545	西松屋チェーン	24,500	1,158.00	28,371,000	
7550	ゼンショーホールディングス	57,900	2,419.00	140,060,100	
7554	幸楽苑ホールディングス	7,100	1,934.00	13,731,400	
7561	ハークスレイ	2,700	1,073.00	2,897,100	貸付有価証券 700株(700株)
7581	サイゼリヤ	16,600	2,981.00	49,484,600	
7593	V Tホールディングス	37,800	545.00	20,601,000	貸付有価証券 16,500株(16,500株)
7596	魚力	3,100	1,392.00	4,315,200	
7601	ポプラ	2,900	868.00	2,517,200	
7605	フジ・コーポレーション	1,900	2,643.00	5,021,700	
7606	ユナイテッドアローズ	13,800	3,965.00	54,717,000	
7611	ハイデイ日高	14,600	2,599.00	37,945,400	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
7615	京都きもの友禅	7,100	760.00	5,396,000	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
7616	コロワイド	37,100	2,456.00	91,117,600	貸付有価証券 25,900株(25,900株)
7618	ピーシーデポコーポレーション	16,700	693.00	11,573,100	貸付有価証券 4,500株(4,500株)
7630	壱番屋	7,900	4,140.00	32,706,000	貸付有価証券 5,800株(5,800株)
7640	トップカルチャー	4,000	479.00	1,916,000	
7646	P L A N T	2,600	1,308.00	3,400,800	
7649	スギホールディングス	24,500	5,780.00	141,610,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	9,900	748.00	7,405,200	貸付有価証券 5,300株(5,300株)
8005	スクロール	17,200	406.00	6,983,200	
8008	ヨンドシーホールディングス	11,400	2,644.00	30,141,600	貸付有価証券 3,500株(3,500株)
8028	ユニー・ファミリーマートホールディングス	35,700	8,330.00	297,381,000	貸付有価証券 15,600株(15,600株)
8160	木曽路	13,700	2,733.00	37,442,100	
8163	S R Sホールディングス	13,200	979.00	12,922,800	
8165	千趣会	20,200	530.00	10,706,000	貸付有価証券 15,300株(15,300株)
8166	タカキュー	8,600	204.00	1,754,400	
8168	ケーヨー	20,600	531.00	10,938,600	
8173	上新電機	13,200	3,740.00	49,368,000	
8174	日本瓦斯	20,500	4,545.00	93,172,500	
8179	ロイヤルホールディングス	19,800	2,730.00	54,054,000	貸付有価証券 13,000株(13,000株)
8181	東天紅	800	1,773.00	1,418,400	
8182	いなげや	12,400	1,784.00	22,121,600	貸付有価証券 600株(600株)

8184	島忠	27,000	3,315.00	89,505,000	貸付有価証券 12,000株（12,000株）
8185	チヨダ	13,200	2,569.00	33,910,800	
8194	ライフコーポレーション	8,500	2,842.00	24,157,000	
8200	リンガーハット	13,800	2,376.00	32,788,800	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
8201	さが美グループホールディングス	10,000	117.00	1,170,000	貸付有価証券 6,000株（6,000株）
8203	M r M a x H D	13,900	650.00	9,035,000	
8207	テンアライド	10,300	481.00	4,954,300	
8214	A O K Iホールディングス	22,300	1,597.00	35,613,100	
8217	オークワ	16,000	1,064.00	17,024,000	
8218	コメリ	17,200	2,810.00	48,332,000	
8219	青山商事	21,400	4,185.00	89,559,000	
8227	しまむら	13,000	13,180.00	171,340,000	貸付有価証券 6,300株（6,300株）
8230	はせがわ	5,900	473.00	2,790,700	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
8233	高島屋	175,000	974.00	170,450,000	貸付有価証券 73,000株（73,000株）
8237	松屋	22,500	1,367.00	30,757,500	貸付有価証券 15,600株（15,600株）
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	52,900	1,868.00	98,817,200	貸付有価証券 33,900株（33,900株）
8244	近鉄百貨店	4,300	3,605.00	15,501,500	
8251	パルコ	10,700	1,331.00	14,241,700	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
8252	丸井グループ	106,900	1,978.00	211,448,200	貸付有価証券 70,800株（70,800株）
8255	アクシアル リテイリング	9,300	3,985.00	37,060,500	
8260	井筒屋	6,100	375.00	2,287,500	貸付有価証券 100株（100株）
8267	イオン	429,700	1,811.50	778,401,550	貸付有価証券 225,800株（225,800株）
8273	イズミ	20,200	6,680.00	134,936,000	貸付有価証券 12,100株（12,100株）
8274	東武ストア	1,300	2,968.00	3,858,400	
8276	平和堂	22,700	2,450.00	55,615,000	貸付有価証券 100株（100株）
8278	フジ	13,300	2,140.00	28,462,000	
8279	ヤオコー	12,700	5,650.00	71,755,000	貸付有価証券 8,800株（8,800株）
8281	ゼビオホールディングス	15,200	2,053.00	31,205,600	
8282	ケーズホールディングス	47,300	2,932.00	138,683,600	
8289	O l y m p i cグループ	6,600	545.00	3,597,000	
8291	日産東京販売ホールディングス	16,400	435.00	7,134,000	
9267	Genky DrugStores	4,400	3,600.00	15,840,000	貸付有価証券 2,400株（2,400株）

9627	アインホールディングス	15,000	7,780.00	116,700,000	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
9828	元気寿司	2,800	2,765.00	7,742,000	
9831	ヤマダ電機	374,200	651.00	243,604,200	貸付有価証券 244,400株(244,400株)
9842	アークランドサカモト	18,900	1,707.00	32,262,300	
9843	ニトリホールディングス	44,300	17,995.00	797,178,500	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
9850	グルメ杵屋	8,000	1,154.00	9,232,000	
9854	愛眼	8,900	457.00	4,067,300	
9856	ケーユーホールディングス	5,800	1,036.00	6,008,800	
9861	吉野家ホールディングス	36,700	2,060.00	75,602,000	
9887	松屋フーズ	5,400	3,890.00	21,006,000	
9900	サガミチェーン	14,900	1,367.00	20,368,300	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
9919	関西スーパーマーケット	8,400	1,095.00	9,198,000	貸付有価証券 100株(100株)
9936	王将フードサービス	8,200	5,180.00	42,476,000	
9945	プレナス	12,500	2,007.00	25,087,500	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
9946	ミニストップ	8,300	2,102.00	17,446,600	
9948	アークス	20,900	2,478.00	51,790,200	
9956	パローホールディングス	26,000	2,790.00	72,540,000	
9966	藤久	900	1,453.00	1,307,700	
9974	ベルク	5,000	5,880.00	29,400,000	
9979	大庄	6,000	1,620.00	9,720,000	
9983	ファーストリテイリング	18,700	40,170.00	751,179,000	貸付有価証券 12,700株(12,700株)
9989	サンドラッグ	47,300	4,765.00	225,384,500	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
9990	サックスパーホールディングス	10,500	1,099.00	11,539,500	
9993	ヤマザワ	2,300	1,750.00	4,025,000	
9994	やまや	2,300	3,075.00	7,072,500	
9997	ペルーナ	27,400	1,210.00	33,154,000	
7150	島根銀行	2,400	1,375.00	3,300,000	
7161	じもとホールディングス	75,500	187.00	14,118,500	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	581,000	404.00	234,724,000	
7173	東京TYフィナンシャルグループ	15,100	2,443.00	36,889,300	
7180	九州フィナンシャルグループ	183,500	522.00	95,787,000	貸付有価証券 16,100株(16,100株)
7182	ゆうちょ銀行	316,800	1,435.00	454,608,000	貸付有価証券 700株(700株)
7184	富山第一銀行	28,400	491.00	13,944,400	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	679,800	572.00	388,845,600	

7189	西日本フィナンシャルホールディングス	75,900	1,233.00	93,584,700	
8303	新生銀行	96,800	1,589.00	153,815,200	
8304	あおぞら銀行	66,600	4,225.00	281,385,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,828,100	687.90	5,384,949,990	
8308	りそなホールディングス	1,227,100	564.50	692,697,950	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	219,800	4,242.00	932,391,600	貸付有価証券 10,300株(10,300株)
8316	三井住友フィナンシャルグループ	846,400	4,442.00	3,759,708,800	
8324	第四銀行	13,700	4,580.00	62,746,000	
8325	北越銀行	11,200	2,286.00	25,603,200	
8331	千葉銀行	401,000	834.00	334,434,000	
8334	群馬銀行	227,100	601.00	136,487,100	
8336	武蔵野銀行	17,800	3,295.00	58,651,000	
8337	千葉興業銀行	30,700	449.00	13,784,300	
8338	筑波銀行	46,500	341.00	15,856,500	
8341	七十七銀行	35,100	2,468.00	86,626,800	
8342	青森銀行	8,700	3,290.00	28,623,000	貸付有価証券 5,700株(5,700株)
8343	秋田銀行	7,200	2,774.00	19,972,800	
8344	山形銀行	12,600	2,305.00	29,043,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
8345	岩手銀行	7,800	4,120.00	32,136,000	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
8346	東邦銀行	100,000	396.00	39,600,000	貸付有価証券 49,000株(49,000株)
8349	東北銀行	5,700	1,424.00	8,116,800	
8350	みちのく銀行	7,200	1,748.00	12,585,600	貸付有価証券 3,900株(3,900株)
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	454,000	544.00	246,976,000	
8355	静岡銀行	295,000	980.00	289,100,000	
8356	十六銀行	15,000	2,744.00	41,160,000	
8358	スルガ銀行	114,400	1,521.00	174,002,400	
8359	八十二銀行	202,400	567.00	114,760,800	
8360	山梨中央銀行	69,000	420.00	28,980,000	
8361	大垣共立銀行	17,700	2,665.00	47,170,500	
8362	福井銀行	9,600	2,270.00	21,792,000	
8363	北國銀行	12,700	4,015.00	50,990,500	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
8364	清水銀行	3,800	2,806.00	10,662,800	
8365	富山銀行	2,200	3,765.00	8,283,000	貸付有価証券 500株(500株)
8366	滋賀銀行	105,000	536.00	56,280,000	
8367	南都銀行	13,100	2,838.00	37,177,800	
8368	百五銀行	107,300	489.00	52,469,700	

8369	京都銀行	42,700	5,640.00	240,828,000	貸付有価証券 3,500株(3,500株)
8370	紀陽銀行	42,100	1,653.00	69,591,300	貸付有価証券 27,600株(27,600株)
8374	三重銀行	5,000	2,328.00	11,640,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	74,400	1,450.00	107,880,000	
8379	広島銀行	165,100	781.00	128,943,100	貸付有価証券 79,600株(79,600株)
8381	山陰合同銀行	66,300	926.00	61,393,800	
8382	中国銀行	77,300	1,219.00	94,228,700	
8383	鳥取銀行	3,600	1,721.00	6,195,600	
8385	伊予銀行	159,500	783.00	124,888,500	
8386	百十四銀行	119,000	351.00	41,769,000	
8387	四国銀行	17,100	1,473.00	25,188,300	
8388	阿波銀行	90,000	662.00	59,580,000	貸付有価証券 44,000株(44,000株)
8392	大分銀行	6,400	3,920.00	25,088,000	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
8393	宮崎銀行	7,400	3,250.00	24,050,000	
8395	佐賀銀行	6,800	2,324.00	15,803,200	
8396	十八銀行	69,000	260.00	17,940,000	
8397	沖縄銀行	10,900	4,450.00	48,505,000	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
8399	琉球銀行	21,700	1,591.00	34,524,700	
8410	セブン銀行	419,400	335.00	140,499,000	貸付有価証券 203,600株(203,600株)
8411	みずほフィナンシャルグループ	15,192,400	191.00	2,901,748,400	
8416	高知銀行	4,100	1,279.00	5,243,900	
8418	山口フィナンシャルグループ	105,000	1,278.00	134,190,000	貸付有価証券 46,000株(46,000株)
8521	長野銀行	3,700	1,830.00	6,771,000	
8522	名古屋銀行	9,000	3,890.00	35,010,000	貸付有価証券 4,300株(4,300株)
8524	北洋銀行	168,600	342.00	57,661,200	
8527	愛知銀行	3,800	5,220.00	19,836,000	
8529	第三銀行	6,300	1,650.00	10,395,000	
8530	中京銀行	4,600	2,330.00	10,718,000	
8537	大光銀行	3,800	2,254.00	8,565,200	
8541	愛媛銀行	15,600	1,236.00	19,281,600	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
8542	トマト銀行	4,300	1,523.00	6,548,900	
8543	みなと銀行	10,100	2,094.00	21,149,400	
8544	京葉銀行	99,000	462.00	45,738,000	貸付有価証券 45,000株(45,000株)
8545	関西アーバン銀行	15,600	1,440.00	22,464,000	
8550	栃木銀行	57,900	392.00	22,696,800	

8551	北日本銀行	3,500	2,976.00	10,416,000	
8558	東和銀行	19,600	1,404.00	27,518,400	
8562	福島銀行	10,500	744.00	7,812,000	
8563	大東銀行	5,400	1,228.00	6,631,200	貸付有価証券 900株(900株)
8600	トモニホールディングス	92,200	455.00	41,951,000	
8713	フィデアホールディングス	108,600	190.00	20,634,000	
8714	池田泉州ホールディングス	118,700	403.00	47,836,100	
7148	F P G	39,000	1,306.00	50,934,000	
7190	マーキュリアインベストメント	2,300	1,072.00	2,465,600	
8473	S B Iホールディングス	126,500	2,570.00	325,105,000	貸付有価証券 26,400株(26,400株)
8518	日本アジア投資	10,100	340.00	3,434,000	
8595	ジャフコ	16,000	4,800.00	76,800,000	
8601	大和証券グループ本社	957,000	672.20	643,295,400	
8604	野村ホールディングス	1,923,700	603.50	1,160,952,950	
8609	岡三証券グループ	95,000	648.00	61,560,000	貸付有価証券 43,000株(43,000株)
8613	丸三証券	35,600	1,065.00	37,914,000	貸付有価証券 15,600株(15,600株)
8614	東洋証券	40,000	291.00	11,640,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	123,800	733.00	90,745,400	
8617	光世証券	2,700	1,310.00	3,537,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
8622	水戸証券	34,600	418.00	14,462,800	
8624	いちよし証券	23,500	1,248.00	29,328,000	
8628	松井証券	54,800	950.00	52,060,000	
8692	だいこう証券ビジネス	5,400	655.00	3,537,000	
8698	マネックスグループ	118,500	329.00	38,986,500	貸付有価証券 40,700株(40,700株)
8703	カブドットコム証券	70,500	371.00	26,155,500	
8706	極東証券	15,000	1,560.00	23,400,000	貸付有価証券 4,700株(4,700株)
8707	岩井コスモホールディングス	11,400	1,423.00	16,222,200	
8708	藍澤証券	20,900	725.00	15,152,500	貸付有価証券 6,800株(6,800株)
8732	マネーパートナーズグループ	14,300	394.00	5,634,200	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
8742	小林洋行	3,200	299.00	956,800	
7181	かんぽ生命保険	42,200	2,506.00	105,753,200	貸付有価証券 22,700株(22,700株)
8630	S O M P Oホールディングス	219,300	4,106.00	900,445,800	貸付有価証券 14,100株(14,100株)
8715	アニコムホールディングス	7,600	3,785.00	28,766,000	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
8725	M S & A Dインシュアランスグループホール	292,400	3,221.00	941,820,400	

8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	91,900	1,881.00	172,863,900	
8750	第一生命ホールディングス	632,500	1,921.50	1,215,348,750	
8766	東京海上ホールディングス	421,300	4,780.00	2,013,814,000	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	2,700	1,293.00	3,491,100	
8795	T & Dホールディングス	345,800	1,652.00	571,261,600	貸付有価証券 25,500株(25,500株)
8798	アドバンスクリエイト	2,600	1,964.00	5,106,400	
7164	全国保証	31,500	4,560.00	143,640,000	
7191	イントラスト	1,800	755.00	1,359,000	
7198	アルヒ	9,500	1,452.00	13,794,000	
8253	クレディセゾン	84,900	1,714.00	145,518,600	
8423	アクリーティブ	6,100	323.00	1,970,300	貸付有価証券 5,500株(5,500株)
8424	芙蓉総合リース	12,800	6,910.00	88,448,000	
8425	興銀リース	21,000	2,988.00	62,748,000	
8439	東京センチュリー	22,500	6,340.00	142,650,000	貸付有価証券 12,800株(12,800株)
8511	日本証券金融	45,800	646.00	29,586,800	
8515	アイフル	187,600	339.00	63,596,400	
8566	リコーリース	8,800	3,565.00	31,372,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	79,400	2,313.00	183,652,200	貸付有価証券 31,500株(31,500株)
8572	アコム	224,700	468.00	105,159,600	貸付有価証券 109,100株(109,100株)
8584	ジャックス	13,600	2,302.00	31,307,200	
8585	オリエントコーポレーション	241,900	169.00	40,881,100	貸付有価証券 208,700株(208,700株)
8586	日立キャピタル	30,800	2,604.00	80,203,200	
8589	アプラスフィナンシャル	53,600	108.00	5,788,800	
8591	オリックス	745,900	1,834.00	1,367,980,600	
8593	三菱UFJリース	283,800	607.00	172,266,600	
8596	九州リースサービス	4,800	822.00	3,945,600	
8697	日本取引所グループ	328,500	1,898.00	623,493,000	
8771	イー・ギャランティ	5,900	1,969.00	11,617,100	
8772	アサックス	1,500	1,837.00	2,755,500	
8793	NECキャピタルソリューション	4,500	2,107.00	9,481,500	
2337	いちご	159,800	444.00	70,951,200	
2353	日本駐車場開発	134,900	167.00	22,528,300	
3003	ヒューリック	233,400	1,096.00	255,806,400	
3228	三栄建築設計	4,500	2,213.00	9,958,500	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
3230	スター・マイカ	4,100	2,032.00	8,331,200	

3231	野村不動産ホールディングス	74,400	2,475.00	184,140,000	貸付有価証券 10,400株(10,400株)
3232	三重交通グループホールディングス	22,700	512.00	11,622,400	
3244	サムティ	9,500	1,743.00	16,558,500	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
3245	ディア・ライフ	11,200	500.00	5,600,000	
3246	コーセーアールイー	1,900	877.00	1,666,300	
3250	エー・ディー・ワークス	148,200	40.00	5,928,000	貸付有価証券 100,600株(100,600株)
3252	日本商業開発	6,300	1,746.00	10,999,800	
3254	プレサンスコーポレーション	15,300	1,526.00	23,347,800	
3258	ユニゾホールディングス	13,100	2,510.00	32,881,000	
3271	THEグローバル社	5,200	814.00	4,232,800	
3276	日本管理センター	7,400	1,485.00	10,989,000	
3277	サンセイランディック	3,200	1,200.00	3,840,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
3280	エストラスト	1,500	897.00	1,345,500	
3284	フージャースホールディングス	27,200	733.00	19,937,600	
3288	オープンハウス	18,200	6,410.00	116,662,000	貸付有価証券 5,400株(5,400株)
3289	東急不動産ホールディングス	270,700	743.00	201,130,100	
3291	飯田グループホールディングス	93,300	1,970.00	183,801,000	貸付有価証券 35,000株(35,000株)
3294	イーランド	1,300	1,167.00	1,517,100	
3299	ムゲンエステート	6,900	1,294.00	8,928,600	
3454	ファーストブラザーズ	3,100	1,444.00	4,476,400	
3457	ハウズドゥ	1,800	3,070.00	5,526,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
3458	シーアールイー	1,800	1,784.00	3,211,200	貸付有価証券 400株(400株)
3465	ケイアイスター不動産	4,000	2,565.00	10,260,000	
4666	パーク24	62,000	2,842.00	176,204,000	貸付有価証券 28,400株(28,400株)
4809	パラカ	3,600	2,239.00	8,060,400	
8801	三井不動産	558,300	2,442.00	1,363,368,600	貸付有価証券 28,200株(28,200株)
8802	三菱地所	832,300	1,720.00	1,431,556,000	
8803	平和不動産	19,700	1,986.00	39,124,200	
8804	東京建物	122,200	1,539.00	188,065,800	貸付有価証券 53,900株(53,900株)
8806	ダイビル	28,800	1,220.00	35,136,000	
8818	京阪神ビルディング	18,500	885.00	16,372,500	
8830	住友不動産	268,000	3,791.00	1,015,988,000	
8840	大京	17,800	2,119.00	37,718,200	貸付有価証券 9,100株(9,100株)
8841	テーオーシー	38,500	845.00	32,532,500	貸付有価証券 8,000株(8,000株)

8842	東京楽天地	1,800	4,825.00	8,685,000	
8848	レオパレス21	133,400	818.00	109,121,200	
8850	スターツコーポレーション	15,200	2,723.00	41,389,600	
8860	フジ住宅	14,300	878.00	12,555,400	貸付有価証券 9,900株(9,900株)
8864	空港施設	11,600	606.00	7,029,600	
8869	明和地所	6,100	800.00	4,880,000	
8871	ゴールドクレスト	8,800	2,182.00	19,201,600	貸付有価証券 4,300株(4,300株)
8877	日本エスリード	4,400	2,194.00	9,653,600	
8881	日神不動産	14,900	757.00	11,279,300	
8892	日本エスコン	20,000	928.00	18,560,000	
8897	タカラレーベン	52,400	451.00	23,632,400	貸付有価証券 11,500株(11,500株)
8904	サンヨーハウジング名古屋	5,800	1,213.00	7,035,400	
8905	イオンモール	72,000	2,136.00	153,792,000	
8917	ファースト住建	4,200	1,575.00	6,615,000	
8918	ランド	245,800	15.00	3,687,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
8919	カチタス	11,400	3,020.00	34,428,000	
8923	トーセイ	13,600	1,243.00	16,904,800	
8928	穴吹興産	1,200	2,909.00	3,490,800	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	69,500	1,249.00	86,805,500	
8934	サンフロンティア不動産	13,500	1,152.00	15,552,000	貸付有価証券 4,600株(4,600株)
8935	エフ・ジェー・ネクスト	8,500	814.00	6,919,000	貸付有価証券 700株(700株)
8940	インテリックス	3,100	1,028.00	3,186,800	
8944	ランドビジネス	6,600	319.00	2,105,400	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
8999	グランディハウス	9,800	457.00	4,478,600	
9706	日本空港ビルデング	32,700	3,850.00	125,895,000	
1954	日本工営	7,300	3,015.00	22,009,500	貸付有価証券 5,600株(5,600株)
2120	LIFULL	37,600	892.00	33,539,200	貸付有価証券 19,800株(19,800株)
2124	ジェイエイシーリクルートメント	8,700	2,194.00	19,087,800	
2127	日本M&Aセンター	37,500	7,040.00	264,000,000	
2130	メンバーズ	2,700	1,045.00	2,821,500	
2139	中広	1,100	723.00	795,300	
2151	タケエイ	11,200	1,192.00	13,350,400	貸付有価証券 7,000株(7,000株)
2154	トラスト・テック	4,900	3,155.00	15,459,500	
2157	コシダカホールディングス	5,700	7,040.00	40,128,000	
2168	パソナグループ	10,300	2,227.00	22,938,100	
2169	CDS	2,900	1,304.00	3,781,600	

2170	リンクアンドモチベーション	19,900	1,160.00	23,084,000	貸付有価証券 13,500株(13,500株)
2174	G C A	12,300	879.00	10,811,700	
2175	エス・エム・エス	21,400	4,210.00	90,094,000	
2181	パーソルホールディングス	100,000	2,989.00	298,900,000	
2183	リニカル	7,000	1,689.00	11,823,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
2193	クックパッド	34,000	564.00	19,176,000	
2196	エスクリ	3,800	862.00	3,275,600	
2198	アイ・ケイ・ケイ	6,300	772.00	4,863,600	貸付有価証券 800株(800株)
2301	学情	4,900	1,476.00	7,232,400	
2305	スタジオアリス	5,400	2,517.00	13,591,800	
2309	シミックホールディングス	6,000	2,708.00	16,248,000	
2325	N J S	2,700	1,563.00	4,220,100	
2331	総合警備保障	43,100	4,860.00	209,466,000	
2371	カカクコム	81,500	1,818.00	148,167,000	
2372	アイロムグループ	3,700	3,035.00	11,229,500	
2374	セントケア・ホールディング	4,600	734.00	3,376,400	
2376	サイネックス	1,600	855.00	1,368,000	
2378	ルネサンス	5,300	1,796.00	9,518,800	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
2379	ディップ	15,300	3,090.00	47,277,000	
2389	オプトホールディング	7,500	1,549.00	11,617,500	
2395	新日本科学	13,200	567.00	7,484,400	貸付有価証券 7,800株(7,800株)
2398	ツクイ	25,500	790.00	20,145,000	
2410	キャリアデザインセンター	2,500	2,005.00	5,012,500	
2413	エムスリー	114,000	4,495.00	512,430,000	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
2418	ツカダ・グローバルホールディング	8,600	611.00	5,254,600	
2424	プラス	600	938.00	562,800	貸付有価証券 300株(300株)
2427	アウトソーシング	32,300	1,752.00	56,589,600	
2428	ウェルネット	10,900	1,086.00	11,837,400	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
2429	ワールドホールディングス	3,600	4,330.00	15,588,000	
2432	ディー・エヌ・エー	58,400	1,909.00	111,485,600	貸付有価証券 4,900株(4,900株)
2433	博報堂D Yホールディングス	150,500	1,410.00	212,205,000	
2440	ぐるなび	17,100	1,393.00	23,820,300	
2445	エスアールジータカミヤ	12,800	598.00	7,654,400	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	13,400	1,001.00	13,413,400	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
2461	ファンコミュニケーションズ	30,100	677.00	20,377,700	
2462	ライク	4,200	2,086.00	8,761,200	

2464	ビジネス・ブレイクスルー	5,000	464.00	2,320,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
2475	WDBホールディングス	4,900	3,735.00	18,301,500	
2485	ティア	5,700	979.00	5,580,300	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
2487	CDG	1,000	1,853.00	1,853,000	貸付有価証券 100株(100株)
2491	バリューコマース	9,700	1,334.00	12,939,800	
2492	インフォマート	54,800	1,027.00	56,279,600	貸付有価証券 27,000株(27,000株)
2749	JPホールディングス	34,000	297.00	10,098,000	貸付有価証券 20,000株(20,000株)
3521	エコナックホールディングス	21,100	125.00	2,637,500	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
4282	EPSホールディングス	16,300	2,070.00	33,741,000	
4286	レッグス	2,700	1,056.00	2,851,200	
4290	プレステージ・インターナショナル	22,500	1,214.00	27,315,000	貸付有価証券 8,900株(8,900株)
4301	アミューズ	7,200	2,973.00	21,405,600	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
4310	ドリームインキュベータ	3,600	2,676.00	9,633,600	
4318	クイック	6,700	1,812.00	12,140,400	
4319	TAC	6,500	325.00	2,112,500	貸付有価証券 4,300株(4,300株)
4321	ケネディクス	143,500	658.00	94,423,000	
4324	電通	132,000	4,410.00	582,120,000	貸付有価証券 54,200株(54,200株)
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	5,100	1,032.00	5,263,200	
4337	びあ	3,600	5,080.00	18,288,000	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
4343	イオンファンタジー	3,500	5,120.00	17,920,000	
4345	シーティーエス	10,700	754.00	8,067,800	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
4346	ネクシィーズグループ	4,200	1,533.00	6,438,600	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
4544	みらかホールディングス	32,300	4,150.00	134,045,000	
4641	アルプス技研	9,500	2,356.00	22,382,000	
4651	サニックス	17,200	249.00	4,282,800	貸付有価証券 12,900株(12,900株)
4653	ダイオーズ	2,100	1,220.00	2,562,000	
4658	日本空調サービス	11,300	734.00	8,294,200	
4661	オリエンタルランド	128,000	10,330.00	1,322,240,000	
4665	ダスキン	29,100	2,592.00	75,427,200	貸付有価証券 500株(500株)
4668	明光ネットワークジャパン	13,700	1,254.00	17,179,800	
4671	ファルコホールディングス	5,600	1,793.00	10,040,800	
4678	秀英予備校	2,400	497.00	1,192,800	
4679	田谷	2,000	704.00	1,408,000	

4680	ラウンドワン	33,600	1,658.00	55,708,800	
4681	リゾートトラスト	45,800	2,220.00	101,676,000	貸付有価証券 10,100株(10,100株)
4694	ビー・エム・エル	13,900	2,597.00	36,098,300	
4696	ワタベウェディング	1,700	553.00	940,100	
4708	りらいあコミュニケーションズ	17,100	1,236.00	21,135,600	
4714	リソー教育	18,300	739.00	13,523,700	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
4718	早稲田アカデミー	1,500	1,600.00	2,400,000	
4732	ユー・エス・エス	132,300	2,090.00	276,507,000	
4745	東京個別指導学院	3,800	1,103.00	4,191,400	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
4751	サイバーエージェント	71,200	5,320.00	378,784,000	
4755	楽天	555,400	880.30	488,918,620	貸付有価証券 179,800株(179,800株)
4763	クリーク・アンド・リバー社	5,600	937.00	5,247,200	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
4767	テー・オー・ダブリュー	10,300	873.00	8,991,900	
4801	セントラルスポーツ	4,000	3,655.00	14,620,000	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
4848	フルキャストホールディングス	9,500	2,432.00	23,104,000	
5261	リソルホールディングス	1,200	4,450.00	5,340,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	19,300	6,220.00	120,046,000	
6029	アトラ	1,800	867.00	1,560,600	
6032	インターワークス	2,400	1,031.00	2,474,400	
6036	Keepers 技研	3,500	1,285.00	4,497,500	
6037	ファーストロジック	1,700	881.00	1,497,700	
6044	三機サービス	1,200	1,822.00	2,186,400	
6047	Gunosy	4,900	2,700.00	13,230,000	
6048	デザインワン・ジャパン	2,100	1,019.00	2,139,900	貸付有価証券 800株(800株)
6050	イー・ガーディアン	5,500	3,915.00	21,532,500	貸付有価証券 300株(300株)
6054	リブセンス	6,900	519.00	3,581,100	
6055	ジャパンマテリアル	29,600	1,305.00	38,628,000	
6058	ベクトル	13,000	2,234.00	29,042,000	
6059	ウチヤマホールディングス	5,300	599.00	3,174,700	
6065	ライクキッズネクスト	1,100	2,292.00	2,521,200	
6070	キャリアリンク	3,500	551.00	1,928,500	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
6071	I B J	8,600	1,000.00	8,600,000	
6073	アサンテ	3,900	2,006.00	7,823,400	
6077	N・フィールド	6,000	1,855.00	11,130,000	
6078	バリューHR	2,400	1,752.00	4,204,800	貸付有価証券 1,400株(1,400株)

6080	M & Aキャピタルパートナーズ	2,200	8,180.00	17,996,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	4,400	1,052.00	4,628,800	
6083	E R Iホールディングス	3,000	969.00	2,907,000	
6087	アビスト	1,500	4,950.00	7,425,000	
6088	シグマクシス	4,300	1,838.00	7,903,400	
6089	ウィルグループ	4,700	1,440.00	6,768,000	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	14,800	428.00	6,334,400	
6097	日本ビューホテル	3,400	1,479.00	5,028,600	
6098	リクルートホールディングス	835,700	2,543.50	2,125,602,950	
6099	エラン	2,600	2,113.00	5,493,800	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
6171	土木管理総合試験所	3,300	560.00	1,848,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
6178	日本郵政	614,700	1,296.00	796,651,200	
6183	ベルシステム24ホールディングス	18,100	1,447.00	26,190,700	
6184	鎌倉新書	1,500	3,380.00	5,070,000	
6186	一蔵	1,400	991.00	1,387,400	
6187	L I T A L I C O	1,800	1,613.00	2,903,400	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
6189	グローバルグループ	1,200	1,326.00	1,591,200	貸付有価証券 600株(600株)
6191	エボラブルアジア	2,200	2,146.00	4,721,200	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
6196	ストライク	1,000	6,130.00	6,130,000	
6197	ソラスト	6,500	2,682.00	17,433,000	
6199	セラク	1,800	702.00	1,263,600	
6200	インソース	1,300	4,515.00	5,869,500	
6538	キャリアインデックス	1,100	2,823.00	3,105,300	
6539	M S - J a p a n	800	6,670.00	5,336,000	
6540	船場	1,600	1,262.00	2,019,200	
8876	リログループ	59,200	2,854.00	168,956,800	貸付有価証券 31,000株(31,000株)
8920	東祥	6,700	3,850.00	25,795,000	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
9603	エイチ・アイ・エス	16,900	3,625.00	61,262,500	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
9612	ラックランド	2,100	2,270.00	4,767,000	
9616	共立メンテナンス	19,300	4,695.00	90,613,500	貸付有価証券 12,000株(12,000株)
9619	イチネンホールディングス	12,100	1,440.00	17,424,000	
9621	建設技術研究所	7,500	1,392.00	10,440,000	
9622	スペース	7,000	1,370.00	9,590,000	
9624	長大	3,200	802.00	2,566,400	
9628	燦ホールディングス	2,600	2,533.00	6,585,800	

9632	スバル興業	700	6,370.00	4,459,000	
9633	東京テアトル	4,500	1,408.00	6,336,000	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
9644	タナベ経営	2,100	1,858.00	3,901,800	
9663	ナガワ	2,200	4,375.00	9,625,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
9671	よみうりランド	2,400	4,440.00	10,656,000	貸付有価証券 100株(100株)
9672	東京都競馬	8,100	3,585.00	29,038,500	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
9675	常磐興産	4,300	1,925.00	8,277,500	
9678	カナモト	16,500	3,450.00	56,925,000	
9681	東京ドーム	43,900	967.00	42,451,300	
9699	西尾レントオール	9,900	3,180.00	31,482,000	
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	59,000	35.00	2,065,000	貸付有価証券 39,000株(39,000株)
9715	トランス・コスモス	12,000	2,703.00	32,436,000	
9716	乃村工藝社	25,300	2,144.00	54,243,200	貸付有価証券 17,600株(17,600株)
9722	藤田観光	4,300	3,015.00	12,964,500	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
9726	KNT - CTホールディングス	6,700	1,678.00	11,242,600	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
9728	日本管財	11,600	2,050.00	23,780,000	
9729	トーカイ	10,500	2,325.00	24,412,500	
9731	白洋舎	1,200	2,861.00	3,433,200	
9735	セコム	115,000	7,534.00	866,410,000	貸付有価証券 5,100株(5,100株)
9740	セントラル警備保障	5,200	2,771.00	14,409,200	貸付有価証券 200株(200株)
9743	丹青社	22,200	1,198.00	26,595,600	
9744	メイテック	12,700	5,800.00	73,660,000	
9755	応用地質	12,200	1,464.00	17,860,800	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
9757	船井総研ホールディングス	22,500	2,116.00	47,610,000	貸付有価証券 17,200株(17,200株)
9760	進学会ホールディングス	4,900	588.00	2,881,200	
9765	オオバ	8,500	617.00	5,244,500	
9768	いであ	2,200	1,024.00	2,252,800	
9769	学究社	2,900	1,710.00	4,959,000	
9783	ベネッセホールディングス	39,700	3,740.00	148,478,000	
9787	イオンディライト	13,300	3,700.00	49,210,000	
9788	ナック	7,200	948.00	6,825,600	
9792	ニチイ学館	20,600	1,105.00	22,763,000	
9793	ダイセキ	18,200	2,847.00	51,815,400	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
9795	ステップ	4,000	1,597.00	6,388,000	

合 計	137,359,300	270,790,807,310	
-----	-------------	-----------------	--

(注1)貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ TOPIX・ファンド】

【純資産額計算書】

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産総額	16,800,085,639
負債総額	12,830,996
純資産総額（ - ）	16,787,254,643
発行済口数	10,390,458,524口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.6156
（10,000口当たり）	（16,156）

（参考）

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

平成30年 3月30日現在

（単位：円）

資産総額	312,300,469,180
負債総額	26,244,054,741
純資産総額（ - ）	286,056,414,439
発行済口数	157,260,082,709口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.8190
（10,000口当たり）	（18,190）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、

ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成30年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

平成30年3月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	853	11,741,004
追加型公社債投資信託	16	1,260,867
単位型株式投資信託	56	310,820
単位型公社債投資信託	1	6,101
合計	926	13,318,791

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度に係る中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)		第32期 (平成29年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	80,707,781	2	69,212,680
有価証券		2,728,127		36,210
前払費用		402,267		337,699
未収入金		14,286		35,896

未収委託者報酬		11,275,577		10,076,022
未収収益	2	564,923	2	659,405
繰延税金資産		491,700		446,374
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		438,012		113,754
流動資産合計		96,652,678		80,948,042
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	846,844	1	806,798
器具備品	1	768,584	1	759,446
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,971,428		2,922,245
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,813,951		1,844,549
ソフトウェア仮勘定		341,815		608,066
その他		71		10
無形固定資産合計		2,171,661		2,468,448
投資その他の資産				
投資有価証券		24,223,272		24,327,081
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		686,446		654,402
前払年金費用		499,178		463,105
繰延税金資産		786,810		711,230
その他		51,090		50,235
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,543,335		26,502,592
固定資産合計		31,686,425		31,893,286
資産合計		128,339,103		112,841,328

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	199,091	166,493
未払金		
未払収益分配金	101,046	108,024
未払償還金	821,178	547,707
未払手数料	2 4,866,423	2 4,225,009
その他未払金	2 2,521,849	2 2,355,815
未払費用	2 3,419,978	2 3,061,479
未払消費税等	370,110	351,670
未払法人税等	947,540	756,668

賞与引当金	882,523	843,729
役員賞与引当金		100,680
その他	670,983	711,633
流動負債合計	14,800,725	13,228,909
固定負債		
退職給付引当金	508,142	590,154
役員退職慰労引当金	166,789	166,458
時効後支払損引当金	257,105	253,070
固定負債合計	932,038	1,009,684
負債合計	15,732,763	14,238,594
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	57,079,782	43,034,713
利益剰余金合計	64,420,372	50,375,303
株主資本合計	111,153,216	97,108,147

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,446,576	1,494,586
繰延ヘッジ損益	6,546	
評価・換算差額等合計	1,453,123	1,494,586
純資産合計	112,606,339	98,602,734
負債純資産合計	128,339,103	112,841,328

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,096,942	81,709,776

投資顧問料		2,226,322		2,396,020
その他営業収益		35,063		25,763
営業収益合計		84,358,328		84,131,560
営業費用				
支払手数料	2	34,821,751	2	33,975,255
広告宣伝費		742,632		731,771
公告費				482
調査費				
調査費		1,642,352		1,713,892
委託調査費		14,530,744		13,961,993
事務委託費		751,410		984,749
営業雑経費				
通信費		122,574		158,915
印刷費		704,639		699,940
協会費		51,201		51,995
諸会費		7,730		9,887
事務機器関連費		1,674,745		1,611,608
その他営業雑経費		30,382		11,925
営業費用合計		55,080,164		53,912,419
一般管理費				
給料				
役員報酬		280,681		331,997
給料・手当		5,948,603		6,496,165
賞与引当金繰入		882,523		843,729
役員賞与引当金繰入				100,680
福利厚生費		1,091,897		1,196,210
交際費		17,062		14,843
旅費交通費		212,578		233,159
租税公課		264,376		422,030
不動産賃借料		795,415		706,571
退職給付費用		341,073		441,736
役員退職慰労引当金繰入		34,369		48,393
固定資産減価償却費		1,068,796		1,030,040
諸経費		426,547		474,521
一般管理費合計		11,363,925		12,340,079
営業利益		17,914,238		17,879,061

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	235,697	243,048
有価証券利息	523	0
受取利息	2 15,142	2 4,601
投資有価証券償還益	9,315	260,190
収益分配金等時効完成分	71,619	278,148

その他		17,393		4,383
営業外収益合計		349,691		790,372
営業外費用				
投資有価証券償還損		152,298		11,552
時効後支払損引当金繰入		98,891		
事務過誤費		421		218
その他		5,862		4,357
営業外費用合計		257,473		16,128
経常利益		18,006,455		18,653,304
特別利益				
投資有価証券売却益		424,605		259,137
ゴルフ会員権売却益		1,300		
特別利益合計		425,905		259,137
特別損失				
投資有価証券売却損		52,623		42,248
デリバティブ解約損				126,228
有価証券評価損		67,284		
投資有価証券評価損		18,539		157,482
固定資産除却損	1	1,305	1	13,540
減損損失	3	42,073	3	48,575
合併関連費用		829,181		
特別損失合計		1,011,007		388,075
税引前当期純利益		17,421,353		18,524,367
法人税、住民税及び事業税	2	5,796,941	2	5,658,953
法人税等調整額		1,035,591		103,169
法人税等合計		4,761,350		5,762,122
当期純利益		12,660,003		12,762,244

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096		222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240
当期変動額									
剰余金の配当							4,107,643	4,107,643	4,107,643
当期純利益							12,660,003	12,660,003	12,660,003
合併による増加		3,350,000	41,160,616	44,510,616					44,510,616
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		3,350,000	41,160,616	44,510,616			8,552,359	8,552,359	53,062,976

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	-------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,300,727		2,300,727	60,390,967
当期変動額				
剰余金の配当				4,107,643
当期純利益				12,660,003
合併による増加	903,495	148,745	754,749	45,265,365
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,757,645	155,292	1,602,353	1,602,353
当期変動額合計	854,150	6,546	847,604	52,215,371
当期末残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社では退職給付制度を統合するため、平成28年9月21日に確定給付企業年金制度、退職一

時金制度、確定拠出年金制度を改定し、同年10月1日より退職一時金制度、確定拠出年金制度を柱とした新制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成19年2月7日 実務対応報告第2号）を適用しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 株式指数先物

ヘッジ対象... 投資有価証券

(3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
建物	467,206千円	539,649千円
器具備品	897,207千円	1,029,950千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
預金	43,128,360千円	47,798,472千円
未収収益	52,753千円	46,963千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	2,612,168千円	1,993,055千円
その他未払金	2,296,632千円	2,071,256千円
未払費用	442,340千円	456,748千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	254千円	2,392千円
器具備品	1,051千円	7,791千円
ソフトウェア	-	3,356千円
計	1,305千円	13,540千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払手数料	15,120,269千円	13,862,465千円
受取利息	12,609千円	4,375千円
法人税、住民税及び事業税	3,980,844千円	4,204,969千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市	遊休資産（不動産）	土地	35,031千円
東京都千代田区（本社）	遊休資産（美術品）	器具備品	7,041千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、美術品については外部鑑定評価額により評価しております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループ

ングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

（株主資本等変動計算書関係）

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	124,098	87,483	-	211,581
合計	124,098	87,483	-	211,581

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、平成27年7月1日に、国際投信投資顧問株式会社との間で吸収合併方式による経営統合を行ない、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式10.0497株を交付したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,107,643千円
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,651,815千円	1,973,699千円
合計	3,329,932千円	2,651,815千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	80,707,781	80,707,781	-
(2)有価証券	2,728,127	2,728,127	-
(3)未収委託者報酬	11,275,577	11,275,577	-
(4)投資有価証券	24,054,542	24,054,542	-
資産計	118,766,029	118,766,029	-
(1)未払手数料	4,866,423	4,866,423	-
負債計	4,866,423	4,866,423	-

デリバティブ取引()	(3,459)	(3,459)	-
-------------	---------	---------	---

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
非上場株式	168,730	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	80,707,781	-	-	-
未収委託者報酬	11,275,577	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,728,127	9,234,321	9,756,778	5,050
合計	94,711,487	9,234,321	9,756,778	5,050

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第31期(平成28年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	113,875	30,541	83,333
	債券	-	-	-
	その他	19,085,937	16,697,402	2,388,535
	小計	19,199,812	16,727,944	2,471,868
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,582,857	7,969,134	386,277
	小計	7,582,857	7,969,134	386,277
合計		26,782,669	24,697,079	2,085,590

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

3.売却したその他有価証券

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,649,814	424,605	52,623
合計	5,649,814	424,605	52,623

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,823千円（その他有価証券のその他85,823千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	945,410	-	3,459
合計			945,410	-	3,459

（注）時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けておりません。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	263,476 千円	2,997,931 千円
勤務費用	135,457	199,166
利息費用	19,818	22,711
数理計算上の差異の発生額	113,714	40,934
退職給付の支払額	159,115	183,403
過去勤務費用の発生額	-	653,618
合併による増加	2,624,579	-
退職給付債務の期末残高	2,997,931	3,649,089

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	196,439 千円	2,678,827 千円
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の発生額	111,449	7,066
事業主からの拠出額	210,960	107,823
退職給付の支払額	139,379	142,532
合併による増加	2,486,329	-
年金資産の期末残高	2,678,827	2,698,738

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,422,447 千円	3,471,120 千円
年金資産	2,678,827	2,698,738
	256,380	772,381
非積立型制度の退職給付債務	575,484	177,969
未積立退職給付債務	319,103	950,350
未認識数理計算上の差異	310,139	207,810
未認識過去勤務費用	-	615,490
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	8,964	127,049
退職給付引当金	508,142	590,154
前払年金費用	499,178	463,105
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	8,964	127,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	135,457 千円	199,166 千円

利息費用	19,818	22,711
期待運用収益	35,926	47,553
数理計算上の差異の費用処理額	13,847	54,327
過去勤務費用の費用処理額	-	38,127
その他	65,395	28,533
確定給付制度に係る退職給付費用	198,592	295,314

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
債券	58.1 %	62.9 %
株式	35.5	33.3
その他	6.3	3.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
割引率	0.077～0.71%	0.061～0.90%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,480千円、当事業年度146,421千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	475,116 千円	455,165 千円
投資有価証券評価損	238,391	242,551
ゴルフ会員権評価損	295	295
未払事業税	185,473	124,367
賞与引当金	272,346	260,374
役員賞与引当金	-	11,509
役員退職慰労引当金	51,071	50,969
退職給付引当金	155,593	180,726
減価償却超過額	29,059	19,277
委託者報酬	204,395	217,902
長期差入保証金	6,344	14,803
時効後支払損引当金	78,725	77,490

連結納税適用による時価評価	309,675	236,450
その他	69,525	68,614
繰延税金資産 小計	2,076,013	1,960,499
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,076,013	1,960,499
繰延税金負債		
未収配当金	1,228	-
前払年金費用	152,848	141,802
連結納税適用による時価評価	1,516	1,447
その他有価証券評価差額金	639,013	659,638
繰延ヘッジ損益	2,889	-
その他	6	3
繰延税金負債 合計	797,502	802,893
繰延税金資産の純額	1,278,511	1,157,605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.06 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の減少	6.34	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.59	
その他	0.02	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.33	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第31期（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	3,980,844千円	その他未払金	2,296,632千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料	5,895,622千円 223,695千円	未払手数料	805,721千円
親会社						長期差入保証金の返還	885,549千円			
親会社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	515,287千円	未払費用	319,698千円
主要株	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 コーラブル預金の預入	9,224,647千円 35,000,000千円	未払手数料 現金及び預金	1,806,446千円 35,000,000千円

主						コーラブル預金 に係る受取利息	9,263 千円	未収収益	2,372 千円
---	--	--	--	--	--	--------------------	-------------	------	-------------

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払 金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,398,782 千円	未払手数料	898,096 千円

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱い及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第31期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	532,213.85円	466,028.30円
1株当たり当期純利益金額	66,691.34円	60,318.47円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,660,003	12,762,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	189,829	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	46,287,102
有価証券	78,897
前払費用	496,625
未収入金	87,286
未収委託者報酬	9,160,402
未収収益	681,527
繰延税金資産	471,973
金銭の信託	30,000
その他	95,228
流動資産合計	57,389,043
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 780,721
器具備品	1 764,182
土地	1,356,000
有形固定資産合計	2,900,904
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	1,938,735
ソフトウェア仮勘定	1,212,251
無形固定資産合計	3,166,809
投資その他の資産	
投資有価証券	28,266,735
関係会社株式	320,136
長期差入保証金	640,950
前払年金費用	448,902
繰延税金資産	451,891
その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	30,150,247
固定資産合計	36,217,960
資産合計	93,607,004

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	196,841
未払金	
未払収益分配金	174,797
未払償還金	514,622
未払手数料	3,754,874
その他未払金	2,503,473
未払費用	4,229,858
未払消費税等	2 305,160
未払法人税等	792,896
賞与引当金	863,522
役員賞与引当金	66,649
その他	776,417
流動負債合計	14,179,114
固定負債	
退職給付引当金	651,492
役員退職慰労引当金	163,557
時効後支払損引当金	252,546
固定負債合計	1,067,596
負債合計	15,246,710

(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	22,251,535
利益剰余金合計	29,592,124
株主資本合計	76,324,968

(単位：千円)

第33期中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	2,035,325
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,035,325
純資産合計	78,360,294
負債純資産合計	93,607,004

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	38,184,632
投資顧問料	1,346,730
その他営業収益	26,405
営業収益合計	39,557,767
営業費用	
支払手数料	15,720,488
広告宣伝費	318,084
公告費	500
調査費	
調査費	861,247
委託調査費	6,711,776
事務委託費	436,601
営業雑経費	
通信費	85,593
印刷費	251,837
協会費	24,207
諸会費	7,746
事務機器関連費	821,139
その他営業雑経費	13,599
営業費用合計	25,252,824
一般管理費	
給料	
役員報酬	178,839
給料・手当	2,821,754
賞与引当金繰入	863,522
役員賞与引当金繰入	66,649
福利厚生費	619,913
交際費	6,009
旅費交通費	93,328
租税公課	222,435
不動産賃借料	341,770
退職給付費用	210,625
役員退職慰労引当金繰入	23,884
固定資産減価償却費	1 512,328
諸経費	199,624
一般管理費合計	6,160,685
営業利益	8,144,257

(単位：千円)

第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	134,154
受取利息	277
投資有価証券償還益	29,656

収益分配金等時効完成分	34,222
その他	9,043
営業外収益合計	207,354
営業外費用	
投資有価証券償還損	20,261
時効後支払損引当金繰入	26,116
その他	5,612
営業外費用合計	51,990
経常利益	8,299,622
特別利益	
投資有価証券売却益	196,888
ゴルフ会員権売却益	2,495
特別利益合計	199,383
特別損失	
投資有価証券売却損	60,319
固定資産除却損	0
特別損失合計	60,319
税引前中間純利益	8,438,686
法人税、住民税及び事業税	2,631,045
法人税等調整額	4,911
法人税等合計	2,626,133
中間純利益	5,812,552

(3) 中間株主資本等変動計算書

第33期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
中間純利益							5,812,552	5,812,552	5,812,552
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							20,783,178	20,783,178	20,783,178
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	22,251,535	29,592,124	76,324,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
中間純利益			5,812,552

株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	540,738	540,738	540,738
当中間期変動額合計	540,738	540,738	20,242,440
当中間期末残高	2,035,325	2,035,325	78,360,294

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第33期中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
建物	571,713千円
器具備品	1,115,446千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第33期中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	114,767千円
無形固定資産	397,560千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第33期中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(リース取引関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	678,116千円
1年超	1,634,641千円
合 計	2,312,757千円

(金融商品関係)

第33期中間会計期間(平成29年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	46,287,102	46,287,102	-
(2) 有価証券	78,897	78,897	-
(3) 未収委託者報酬	9,160,402	9,160,402	-
(4) 投資有価証券	28,129,575	28,129,575	-
資産計	83,655,978	83,655,978	-
(1) 未払手数料	3,754,874	3,754,874	-
負債計	3,754,874	3,754,874	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第33期中間会計期間（平成29年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	21,493,708	18,316,441	3,177,266
	小計	21,493,708	18,316,441	3,177,266
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,714,765	6,958,415	243,650
	小計	6,714,765	6,958,415	243,650
合計		28,208,473	25,274,857	2,933,616

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 （平成29年9月30日現在）
1株当たり純資産額	370,356.00円
（算定上の基礎）	

純資産の部の合計額（千円）	78,360,294
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	78,360,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	27,471.99円
中間純利益金額（千円）	5,812,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,812,552
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
 資本金の額：324,279百万円（平成29年9月末現在）
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 （平成29年9月末現在）	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社沖縄海邦銀行	4,537 百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- （１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- （２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年4月2日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- （１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- （２）投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)
- ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月2日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ TOPIX・ファンドの平成29年3月28日から平成30年3月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ TOPIX・ファンドの平成30年3月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月1日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。